

旭川市人口ビジョン
【改訂版】
(案)

策定 平成 27 年 (2015 年) 10 月
改訂 令和 年 (20 年) 月

旭川市

【目 次】

1 趣 旨	1
2 人口推計に当たっての基本的な考え方	1
3 推計期間	1
4 人口の現状分析	1
(1) 人口動向分析	1
(2) パターン別将来人口推計	23
(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響について	26
5 人口の将来展望	29
(1) 将来展望に係る各種調査結果	29
(2) 目指すべき将来の方向	36
(3) 人口の将来展望	36

1 趣 旨

まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）に基づく地方人口ビジョンは、地方公共団体における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

今後、人口減少が急速に進むと見込まれる本市においても、別に定める「旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の実現に向けた各種施策の重要な基礎とするため、2015 年（平成 27 年）10 月に人口ビジョンを策定しました。

令和 2 年度を始期とする「旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略【第 2 期】」の策定に当たり、2015 年（平成 27 年）以降の人口推移、現状、推計人口について時点修正した改訂版に更新するものです。

2 人口推計に当たっての基本的な考え方

- 策定中の第 8 次旭川市総合計画（2016～2027 年度（H28～39 年度））（以下「総合計画」という。）と同様に住民基本台帳を基礎に、人口の現状と将来展望を推計します。
- 将来展望は、総合計画のうち、特に人口減少の抑制に向けた施策について選択、集中して実施した場合の効果等を見込んだ人口推計とします。

3 推計期間

2020 年度（R2 年度）から 2060 年度（R42 年度）までの 41 年間とします。

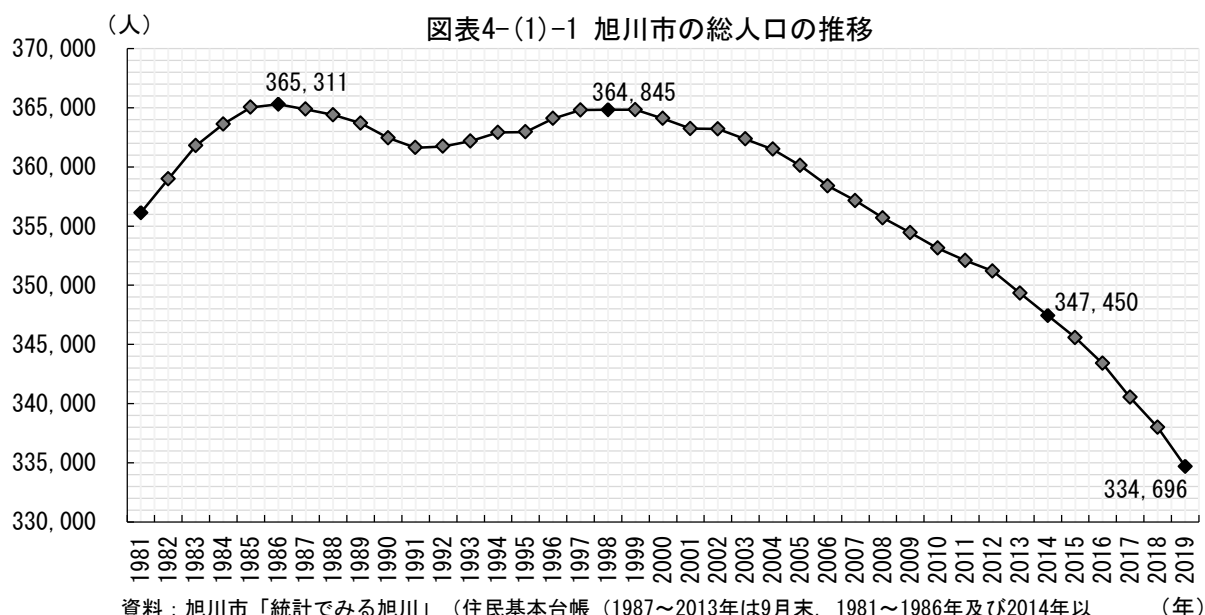
4 人口の現状分析

(1) 人口動向分析

ア 総人口及び年齢 3 区分人口推移

① 総人口推移

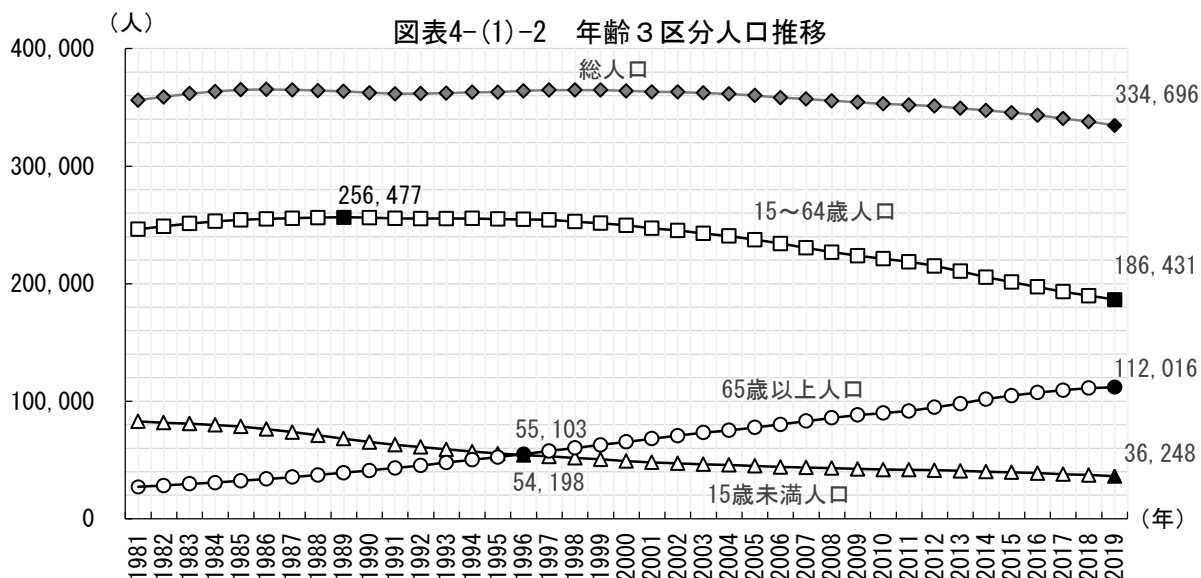
旭川市の総人口は、1986 年（S61 年）までは増加しており、1986 年（365,311 人）をピークに 1980 年代後半は減少しましたが、1990 年代はやや持ち直しました。しかし、1998 年（H10 年）の 364,845 人以降は現在まで減少が続いており、2019 年（R1 年）は 334,696 人と 2014 年（H26 年）の当初策定時より更に 12,754 人減少しています。



② 年齢3区分¹（15歳未満，15～64歳，65歳以上）人口推移

15～64歳人口は，1989年（H元年）の256,477人をピークに現在まで減少が続いており，2019年には186,431人となっています。

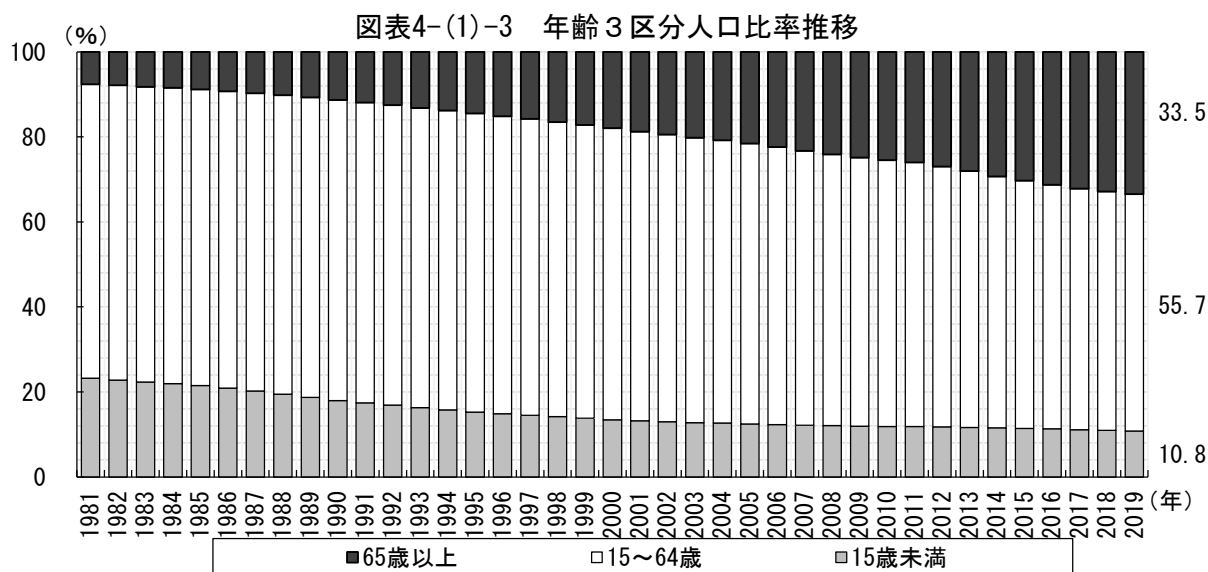
65歳以上人口は，1981年（S56年）（27,077人）から現在まで増加が続いており，2019年には112,016人となっています。15歳未満人口は，1981年（82,847人）から現在まで減少が続いており，2019年には36,248人となっています。15歳未満人口は1996年（H8年）に54,198人，65歳以上人口が55,103人となり，65歳以上人口を下回りました。



15歳未満人口が全体に占める割合（以下「15歳未満人口比率」という。）は，1981年（S56年）は23.3%でしたが，以降その割合は減少を続け，2019年（R1年）には10.8%となっています。

15～64歳人口が全体に占める割合（以下「15～64歳人口比率」という。）は，1990年（H2年），1991年（H3年）は70.7%でしたが，以降その割合は減少を続け，2019年には55.7%となっています。

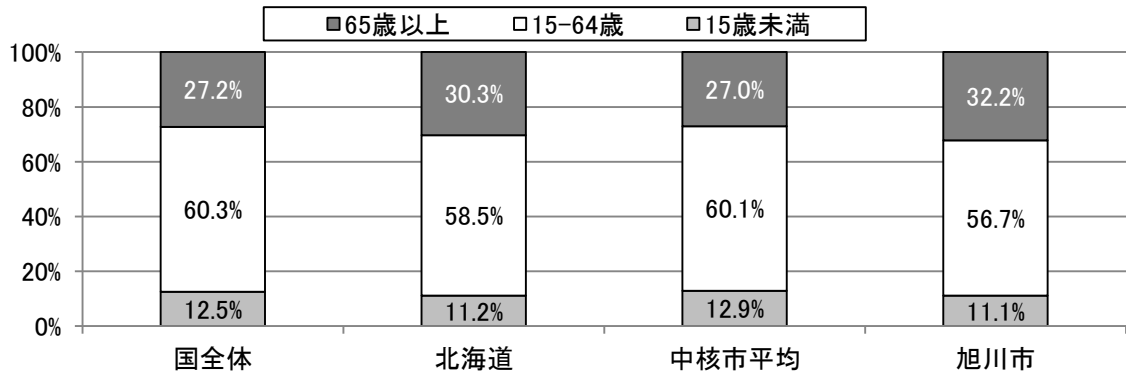
65歳以上人口が全体に占める割合（以下「65歳以上人口比率」という。）は，1981年は7.6%でしたが，以降その割合は増加を続け，2019年には33.5%となっています。



¹ 年齢3区分：国勢調査における区分と同じ

本市の直近の15歳未満人口比率は、全国平均より低く、北海道平均とほぼ同じですが、65歳以上人口比率は全国、全道平均を上回る状況です。また、本市と同じ中核市²平均との比較でも本市の15歳未満人口比率が低い一方、65歳以上人口比率が高く、少子高齢化が進行しています。

図表4-(1)-4 年齢3区分人口構成比較(全国、全道、中核市)

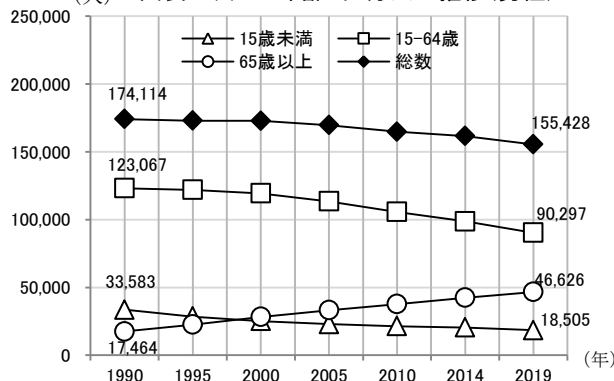


(出典:総務省平成30年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口(市区町村別))

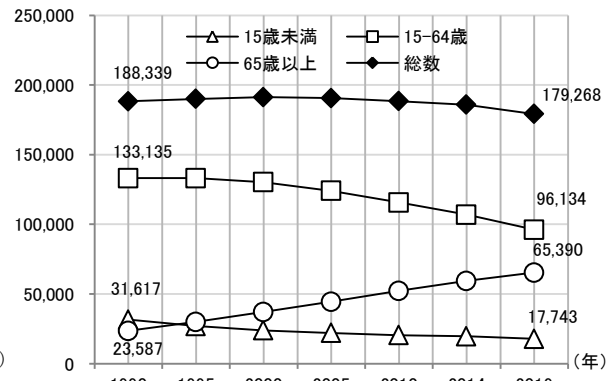
③ 男女別年齢区分・人口推移

男女別ともに人口減少傾向で、少子高齢化が進んでいる状況です。特に、女性で高齢化が進んでおり、2019年における65歳以上人口比率は男性の30.0%に対し、女性は36.5%と差が出ている状況です。

(人) 図表4-(1)-5 年齢3区分人口推移(男性)

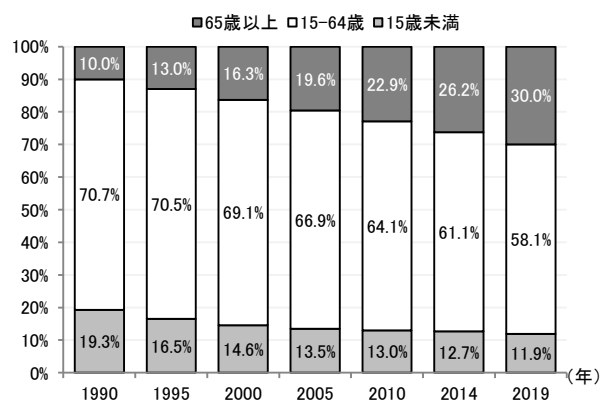


(人) 図表4-(1)-6 年齢3区分人口推移(女性)

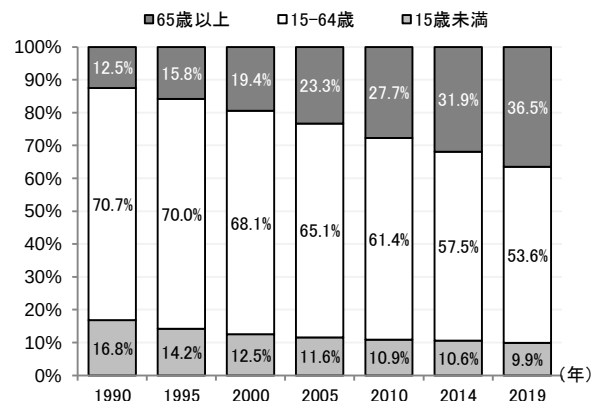


※女性は年齢不詳が1名いるため合計数が一致しない。

図表4-(1)-7 年齢3区分人口比率推移(男性)



図表4-(1)-8 年齢3区分人口比率推移(女性)

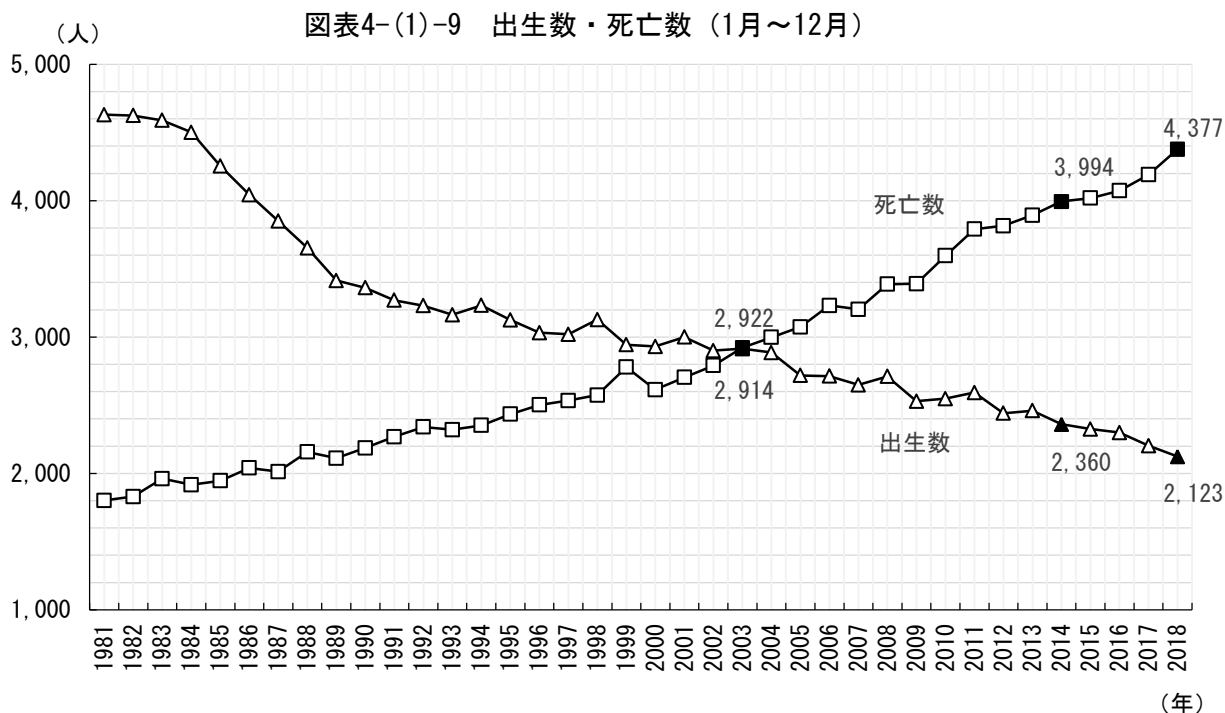


² 中核市：地方自治法第252条の22第4項に定める政令による指定を受けた市。現在の指定要件は法定人口20万人以上。
H31年4月1日現在58市

イ 自然動態

① 出生、死亡数推移

出生数は減少、死亡数は増加が続いており、2003年（H15年）には、死亡数（2,922人）が出生数（2,914人）を上回りました。2003年以降は、死亡数が出生数を上回る自然減が続いており、2014年（H26年）の自然増減数は、1,634人減でしたが、2018年（H30）は2,254人減となっています。

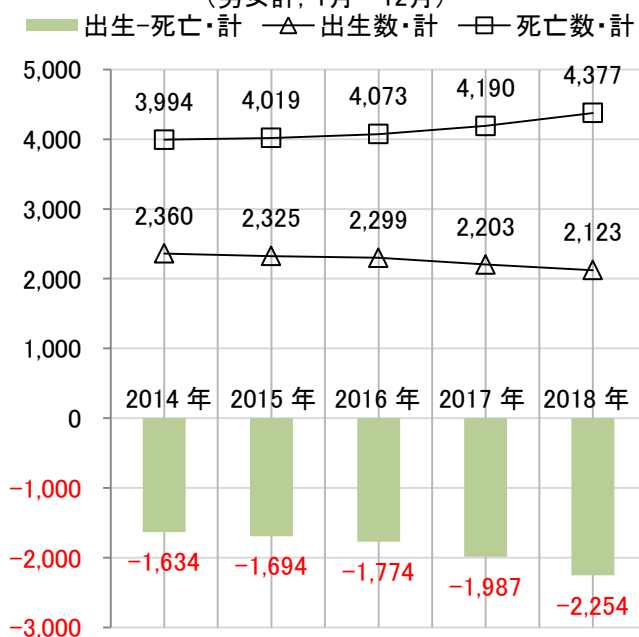


② 直近5年間の出生、死亡数推移（総計及び男女別）

2014年（H26年）から2018年（H30年）における直近5ヶ年の自然増減推移でも、出生数の減少と死亡数の増加が続き、自然減が毎年増加しています。

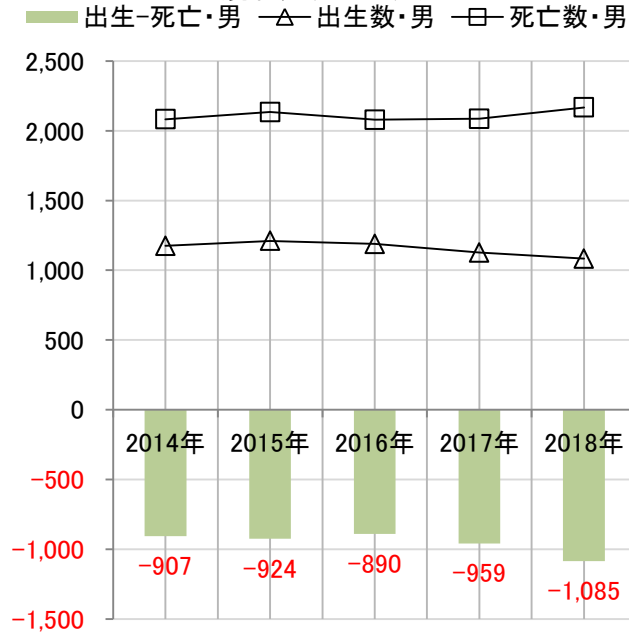
同期間の男女別も同様の傾向ですが、2015年（H27年）以降、特に女性の自然減が増加し、2017年（H29年）には、男性の自然減（-959人）を女性（-1,028人）が上回っています。

図表4-(1)-10 直近5年間の出生、死亡数
（男女計、1月～12月）



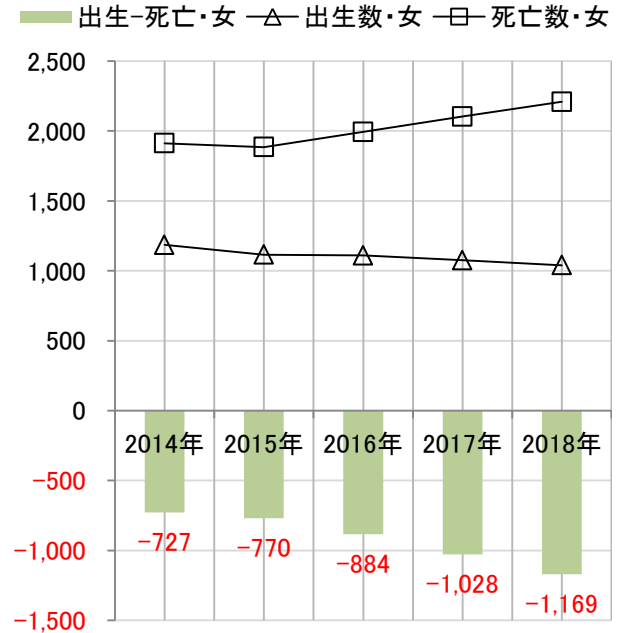
図表4-(1)-11 直近5年間の出生、死亡数

(男性, 1月～12月)



図表4-(1)-12 直近5年間の出生、死亡数

(女性, 1月～12月)

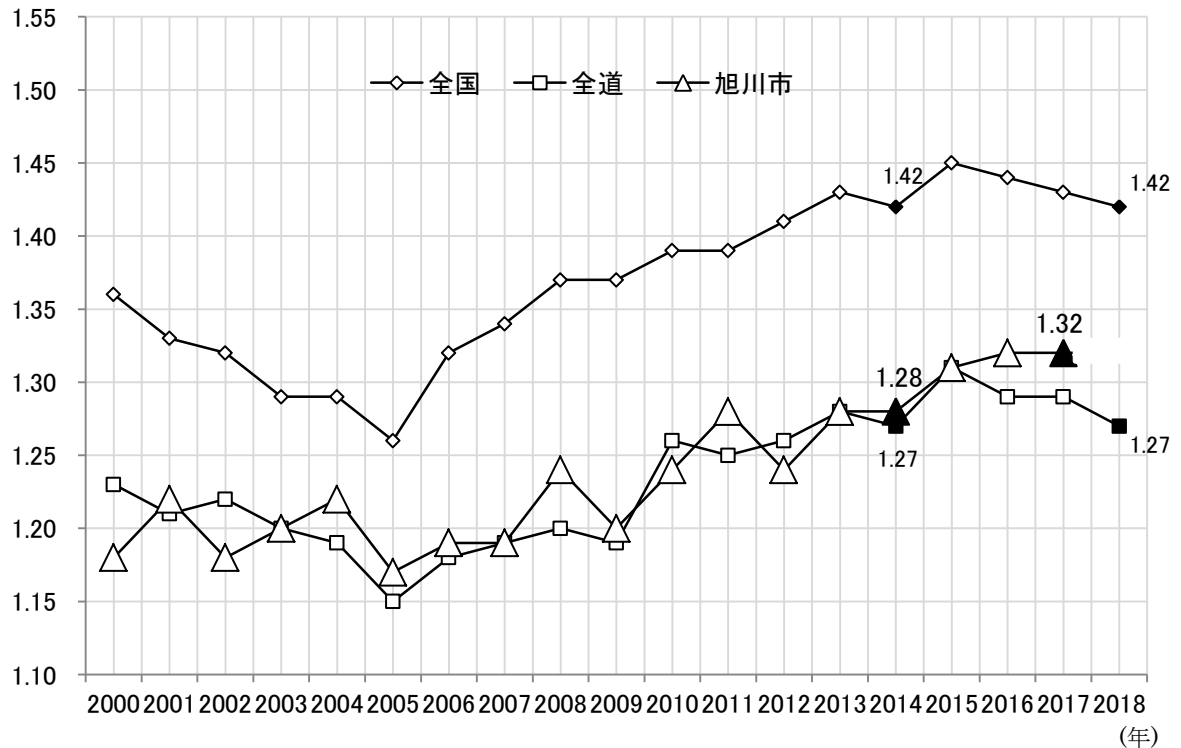


③ 合計特殊出生率推移

本市の合計特殊出生率は、2005年（H17）の1.17から2017年（H29）は1.32と0.15ポイント上昇し、近年は全道平均を上回っておりますが、2018年の全国平均は1.42となっており、全国平均を下回っています。

図表4-(1)-13 合計特殊出生率推移(1月～12月)

(人)

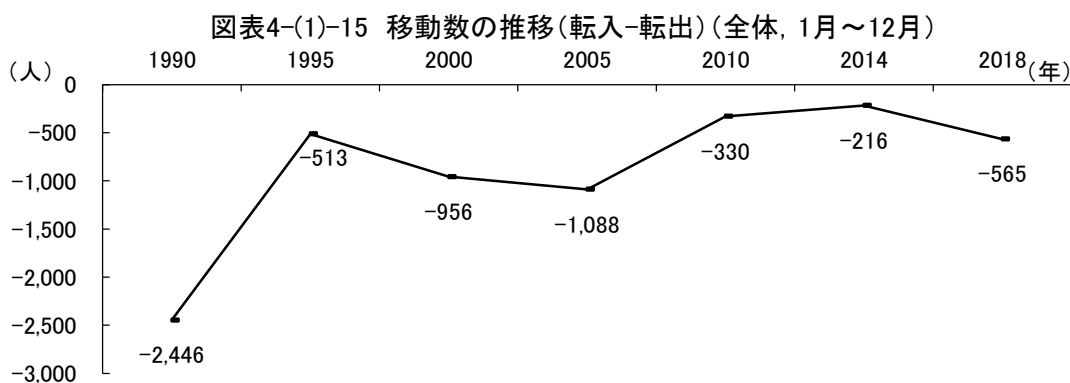
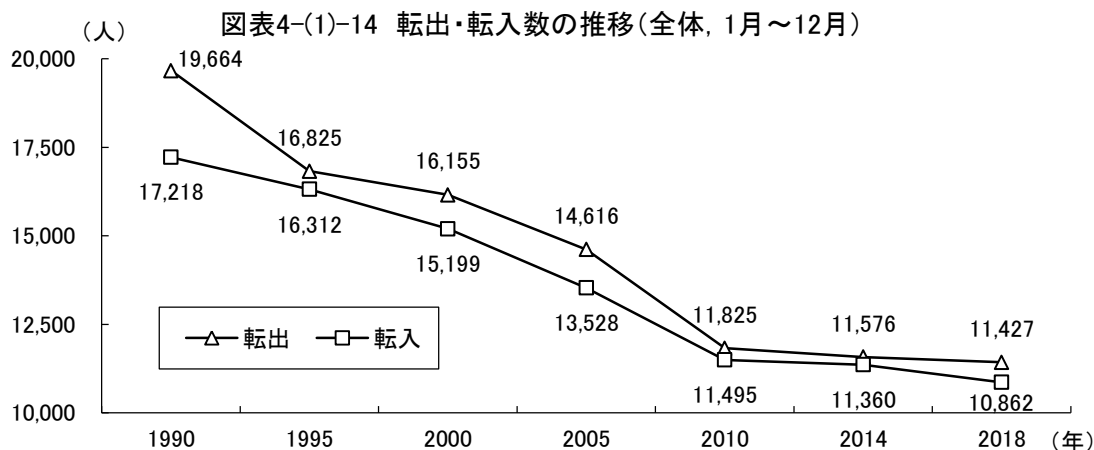


資料：国・道⇒厚生労働省人口動態統計，市⇒旭川市保健所

ウ 社会動態

① 転出入全体

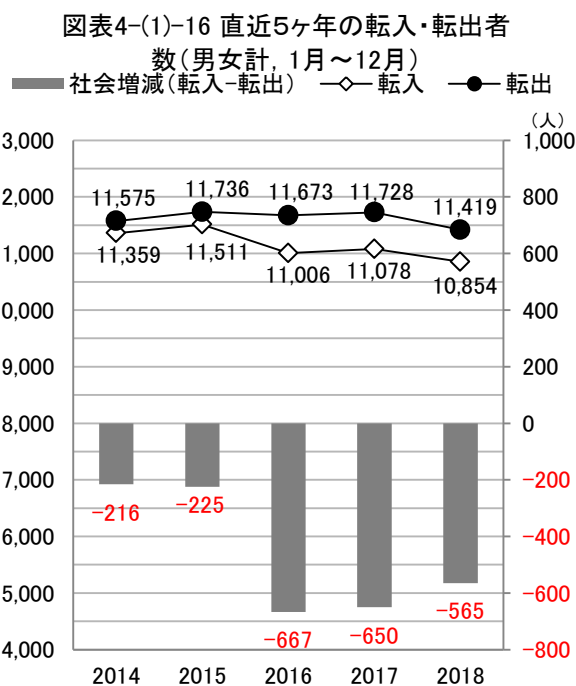
市外から本市への転入者数及び本市から市外への転出者数は、ともに年によって変動はありますが、一貫して転出者数が転入者数を上回る転出超過（社会減）が続いており、2014年（H26年）は216人減、2018年（H30年）は565人減となっています。



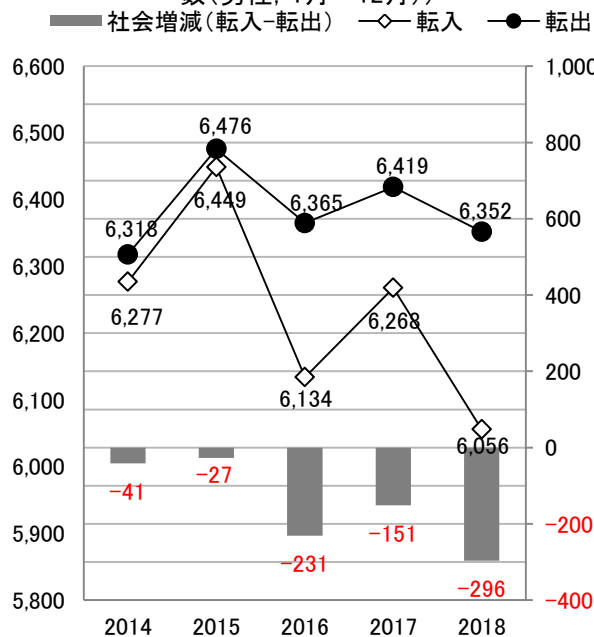
② 直近5年間の転入、転出者数推移（総計及び男女別）

2014年（H26年）から2018年（H30年）における直近5ヶ年の社会増減推移では、転入者数が2016年（H28年）に前年比505人減となり、以降もこれ依然の水準に回復せず、転出者数はほぼ横ばいですが、転入減の影響から、同年以降500から600人台の社会減が続いています。

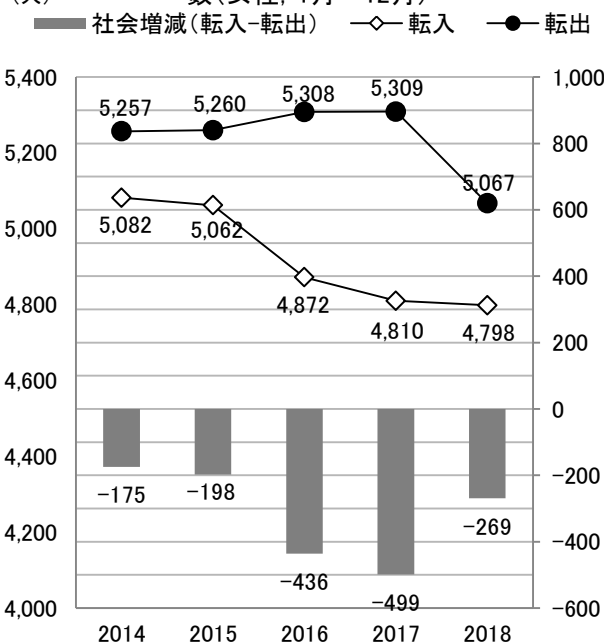
同期間の男女別も同様の傾向で、年によってばらつきはありますが、男女とも転入者数の減少傾向が続いています。



(人) 図表4-(1)-17 直近5ヶ年の転入・転出者数(男性, 1月~12月)



(人) 図表4-(1)-18 直近5ヶ年の転入・転出者数(女性, 1月~12月)

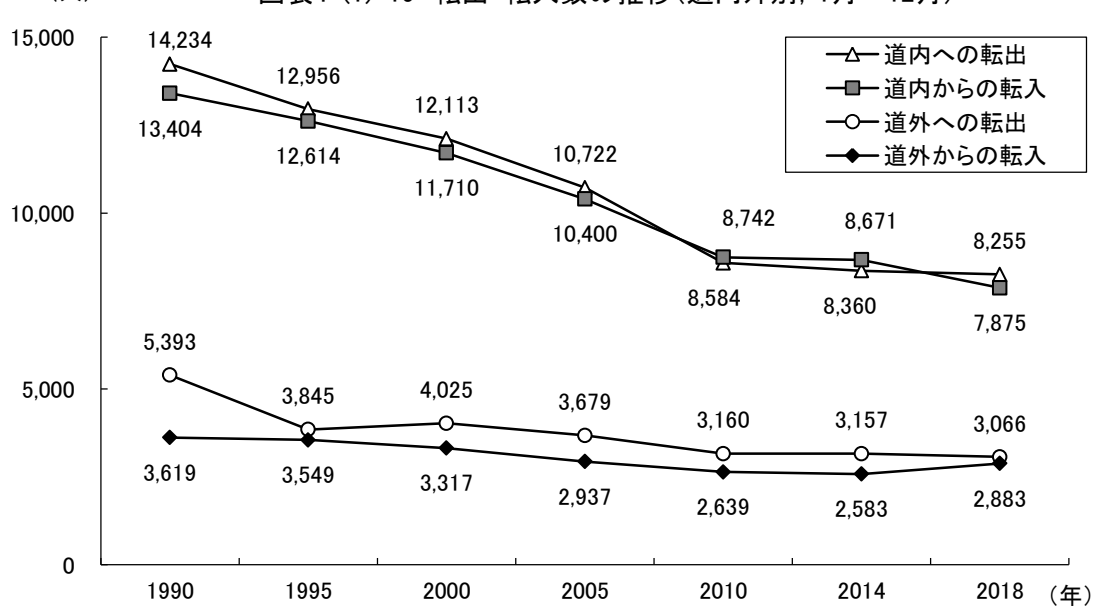


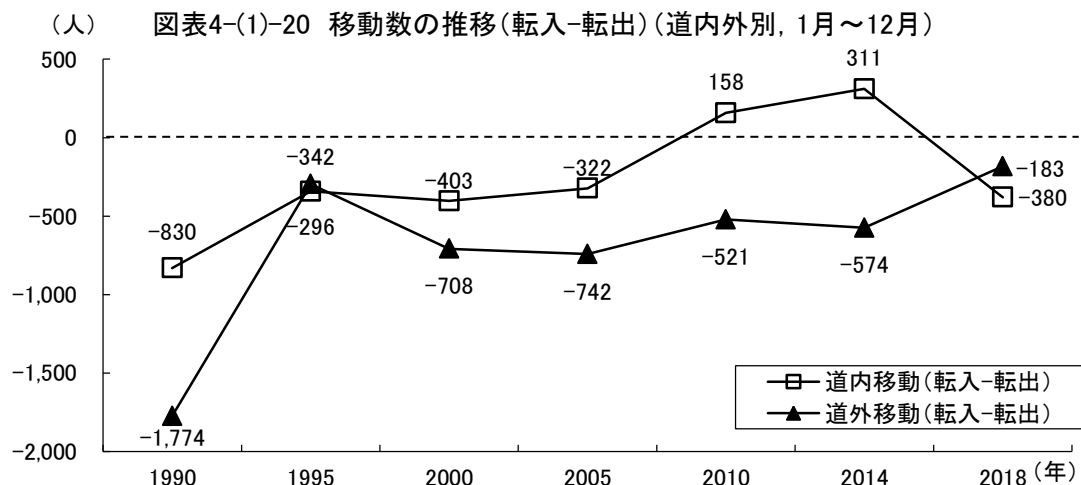
③ 地域別

《道内外全体》

道内外とも転入、転出いずれも減少傾向にあり、本市から道内への転出入は、2010年(H22年)、2014年(H26年)には転入者数が転出者数を上回る転入超過(社会増)となりましたが、2018年(H30年)には転入者数の減少が大きくなり、転出超過になりました。本市から道外への転出入は、転出超過が続いています。

(人) 図表4-(1)-19 転出・転入数の推移(道内外別, 1月~12月)





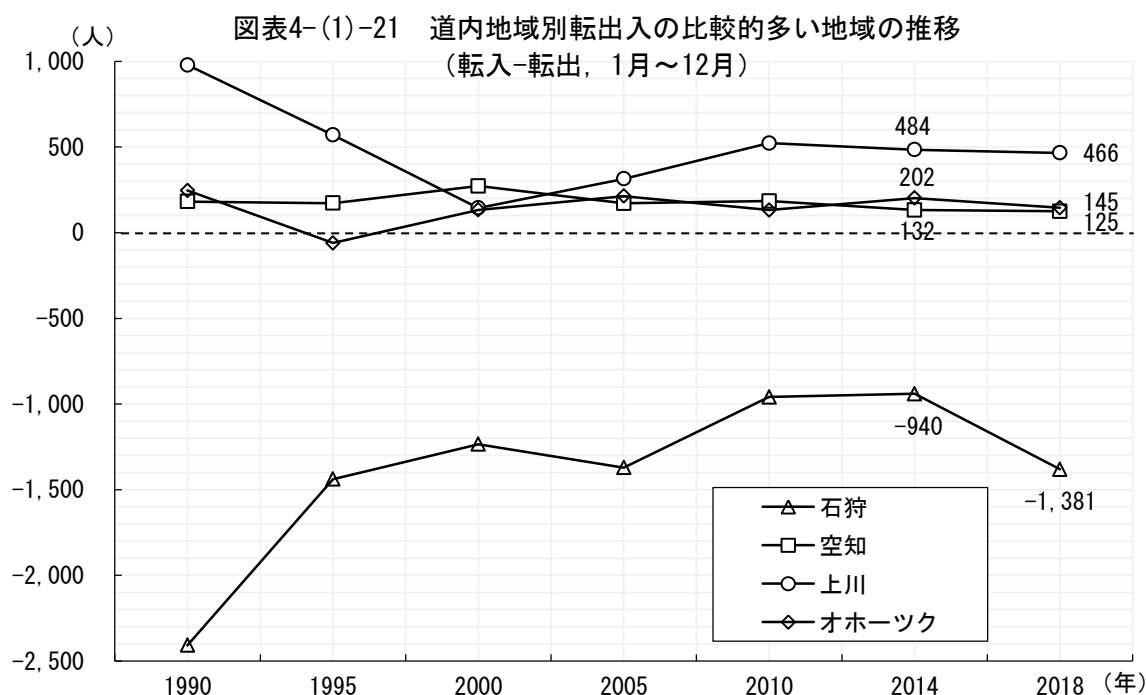
(※図表 4-(1)-14, 15 の全体転出入数には職権登録, 削除分を含み, 図表 4-(1)-19, 20 の道内外別転出入数にはこれを含まないため合計数は一致しない。以下, 各地域別, 年齢別の図表で同じ)

《道内地域別》

道内地域別で人口移動をみると, 石狩地域からの転入数が最も多いですが, 転出数も最も多く, 1990 年 (H2 年) から 2018 年 (H30 年) まで転出超過が続いており, 2014 年には-940 人, 2018 年 (H30 年) には-1,381 人となっています。

上川地域と本市との人口移動は, 道内では 2 番目に転入数が多く, 転出数も多いですが, 1990 年から 2018 年まで本市への転入超過が続いており, 2014 年には 484 人, 2018 年には 466 人となっています。

年によって変動はありますが, 転入超過が続いている地域は, 上川をはじめ, 空知, オホーツク, 留萌, 宗谷等となっており, 2014 年と 2018 年の比較ではいずれの地域も転入超過数が減少しています。

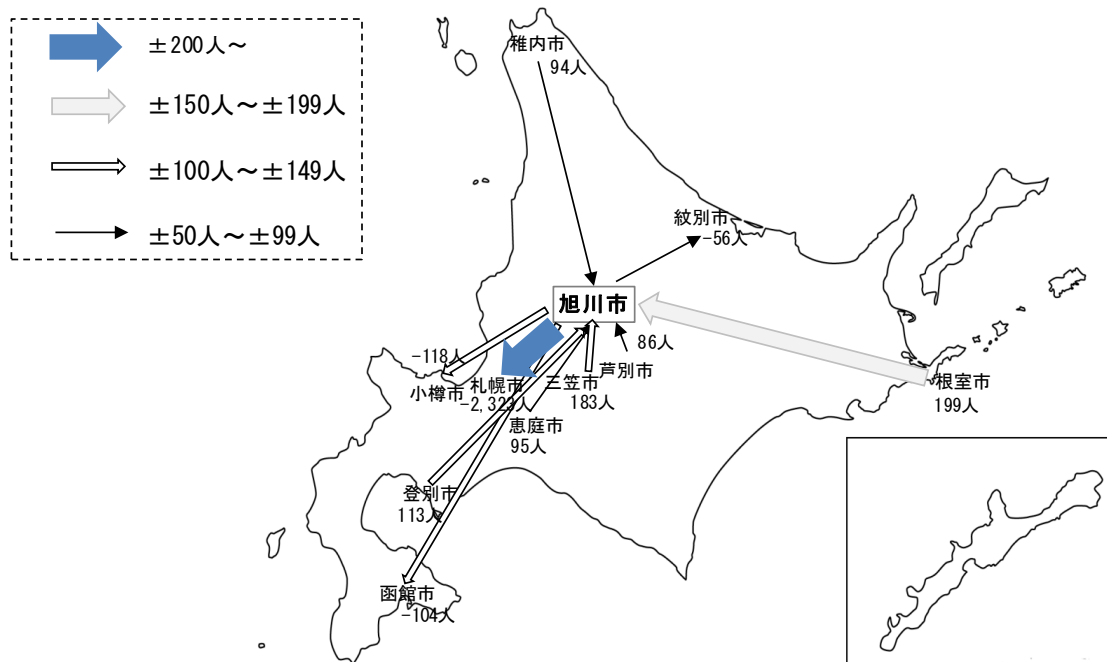


《道内都市別》

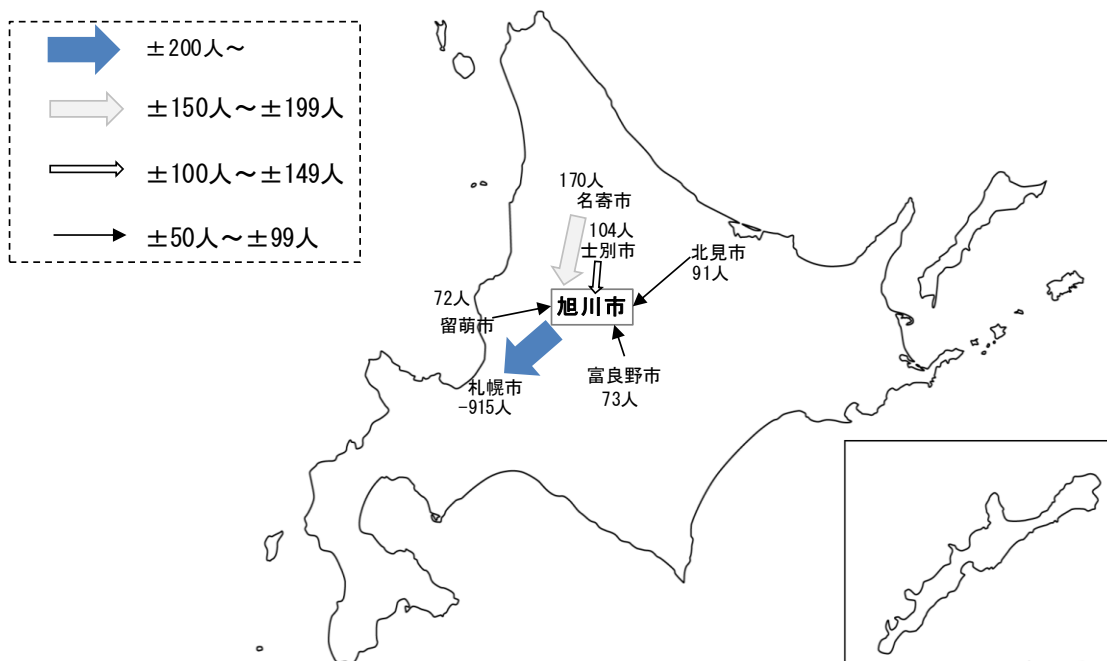
道内都市別での人口移動は、札幌市からの転入数が最も多いですが、転出数も最も多く、1990年（H2年）から2018年（H30年）まで転出超過が続いており、2014年には-915人、2018年には-1,277人と拡大しています。

年によって変動はありますが、2014年以降で転入超過が比較的多い市は、名寄市、士別市、富良野市等、道北地域の自治体となっています。

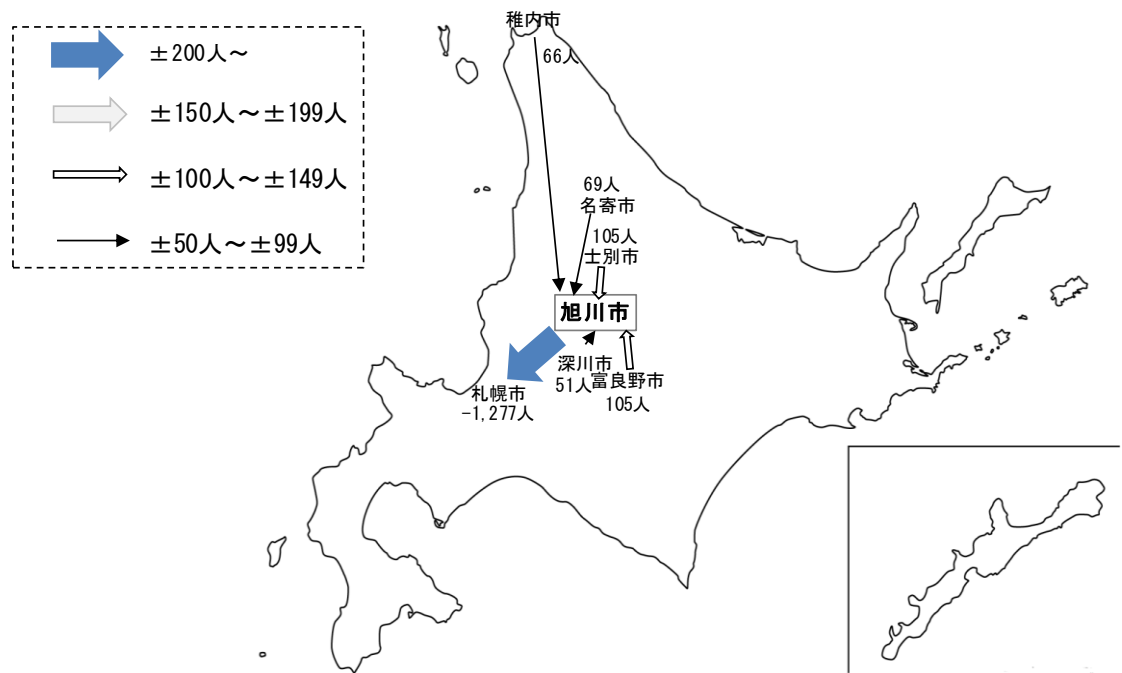
図表 4-(1)-22 1990年 道内転出超過数、転入超過数±50人以上の都市



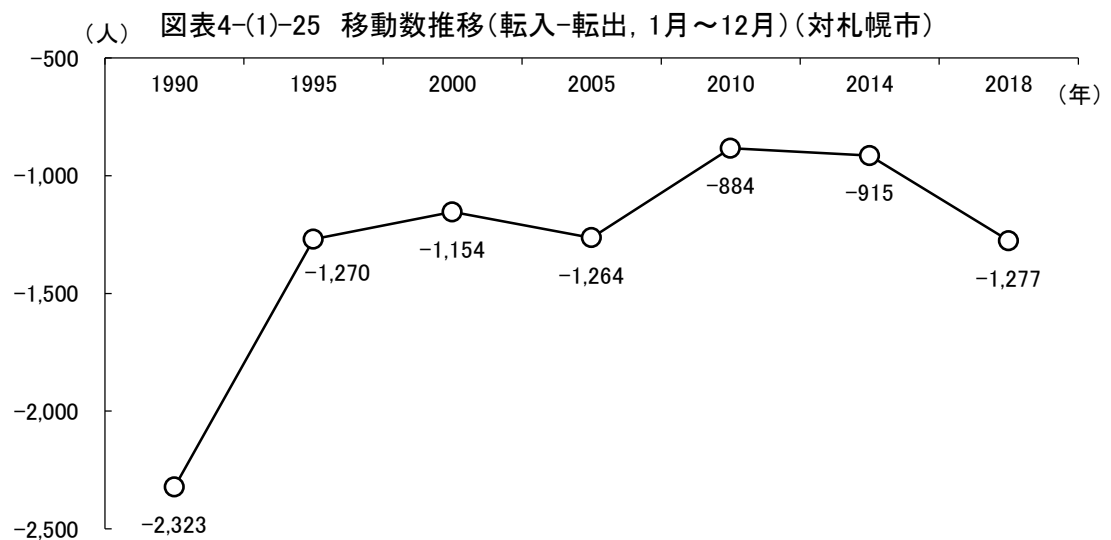
図表 4-(1)-23 2014年 道内転出超過数、転入超過数±50人以上の都市



図表 4-(1)-24 2018年 道内転出超過数，転入超過数±50人以上の都市



道内都市で，最も転出超過となっている札幌市との人口移動では，年によって変動はありますが，転出超過数は1995年（H7年）以降，概ね900～1,300人前後で推移しています。



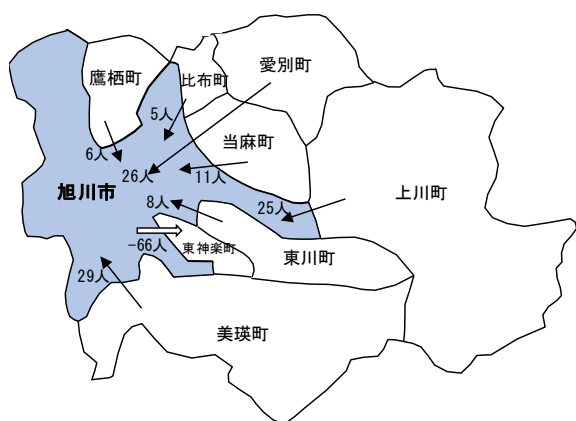
《近隣町》

旭川市周辺 8 町と本市との人口移動は、2014 年（H26 年）まで転出超過数が最も多かった東神楽町は 2014 年の-166 人から 2018 年は-23 人に減少し、東川町（-39 人）、比布町（-26 人）に次ぐ 3 番目となりました。2018 年に周辺 8 町で転出超過となっているのは他に当麻町（-20 人）があり、比布町と当麻町は 2014 年の転入超過から転出超過となった一方、鷹栖町は 2014 年の転出超過から転入超過に転じています。

一方、2014 年と 2018 年の比較で転入超過が続いているのは、愛別町、上川町、美瑛町となっています。

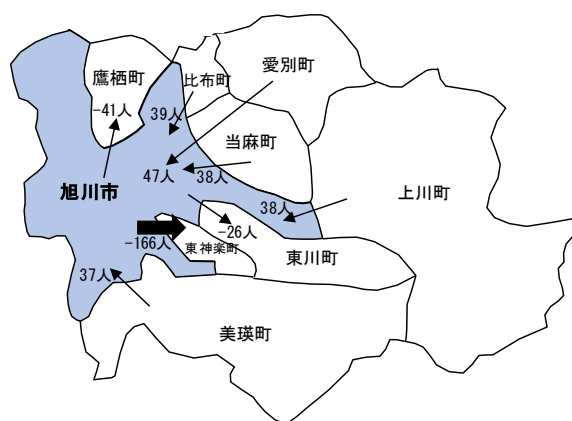
図表 4-(1)-26

2010 年旭川市近隣 8 町間移動数（転入-転出）



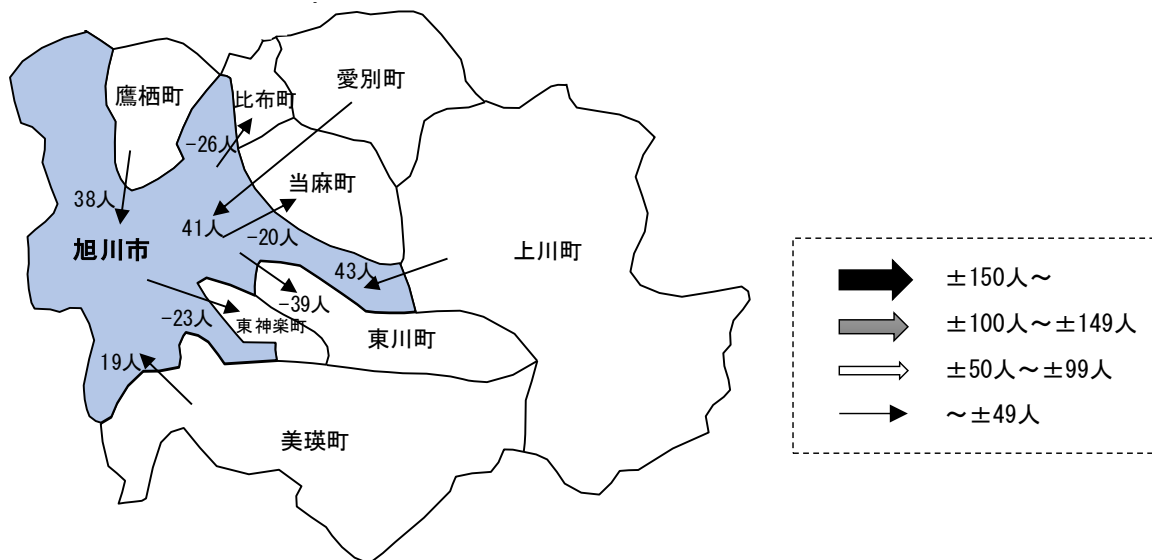
図表 4-(1)-27

2014 年旭川市近隣 8 町間移動数（転入-転出）



図表 4-(1)-28

2018 年旭川市近隣 8 町間移動数（転入-転出）



《道外地域別》

道外地域別での人口移動は、関東からの転入数が最も多いですが、転出数も最も多く、1990 年（H2 年）から 2018 年（H30 年）まで転出超過が続いており、2014 年には-538 人となっていましたが、2018 年は-327 人となっています。

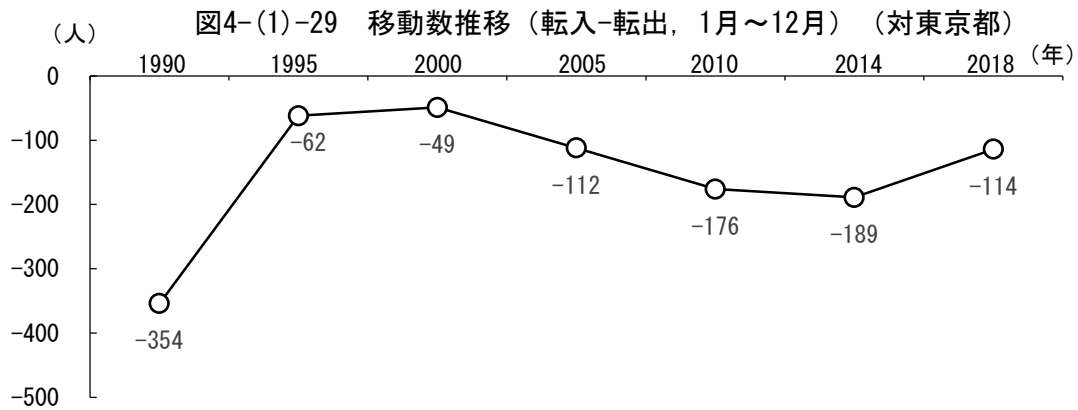
また、東北が 2014 年は-94 人の転出超過でしたが 2018 年は 52 人の転入超過となったほか、国外からの転入超過が増加したため、道外全体の転出超過数は 2014 年の-574 人から 2018 年は-183 人に減少しています。

表 4-(1)-1 道外地区別移動数推移（転入-転出）

（単位：人）

	年	道外計	地区別										
			東北	関東	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	国外	その他
移動数 (転入- 転出)	1990	-1,774	-111	-1,302	-70	-179	-24	47	-52	-13	-15	-68	13
	1995	-296	-33	-113	-27	-6	-25	13	-30	25	-72	-41	13
	2000	-708	-146	-432	-38	-55	-10	-8	24	-18	-53	25	3
	2005	-742	6	-473	-8	-150	6	-68	-14	-19	-31	-29	38
	2010	-521	58	-536	-9	-34	-18	28	-20	-25	-41	40	36
	2014	-574	-94	-538	-28	-22	-10	-15	6	2	-41	117	49
	2018	-183	52	-327	-3	-45	-13	-1	-29	-6	-49	209	29

道外の主な都市の中で、最も転出超過となっている東京都との人口移動では、2005年（H17年）以降-100人から-200人の間で転出超過数が推移しています。

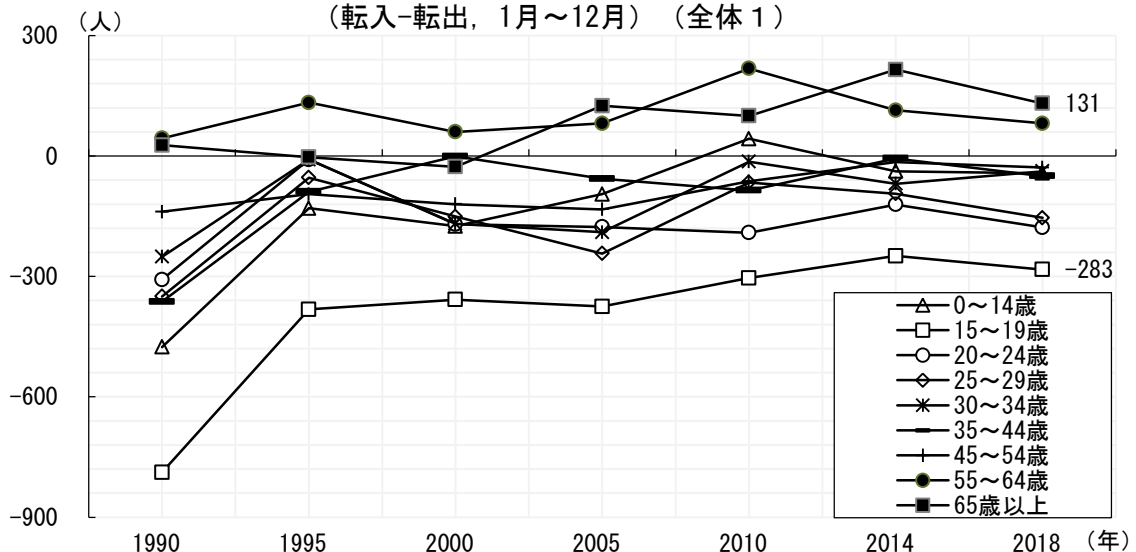


③ 年齢階層別

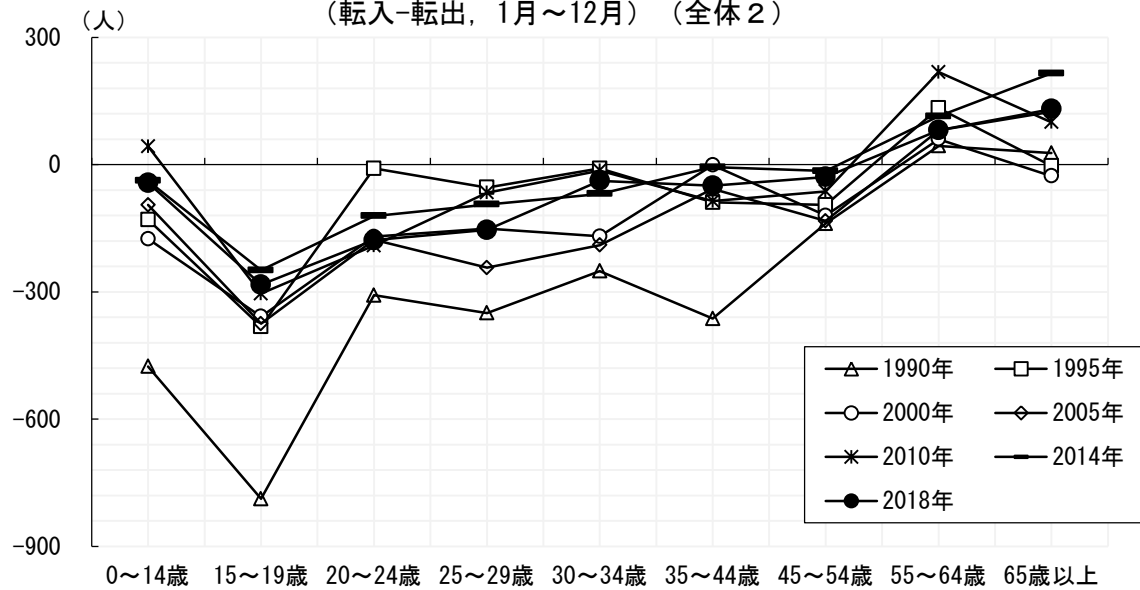
《全体》

年齢階層別では、年によって変動はありますが、55～64歳及び65歳以上は転入超過となっており、2018年（H30年）は、55～64歳は81人増、65歳以上は131人増となっています。その他の年齢階層においては、ほぼ転出超過が続いており、特に15～19歳の転出超過が多く、1990年（H2年）から2018年までいずれの年も最も転出超過数が多い年齢階層となっています。

図表4-(1)-30 年齢階層別の移動数推移
（転入-転出，1月～12月）（全体1）



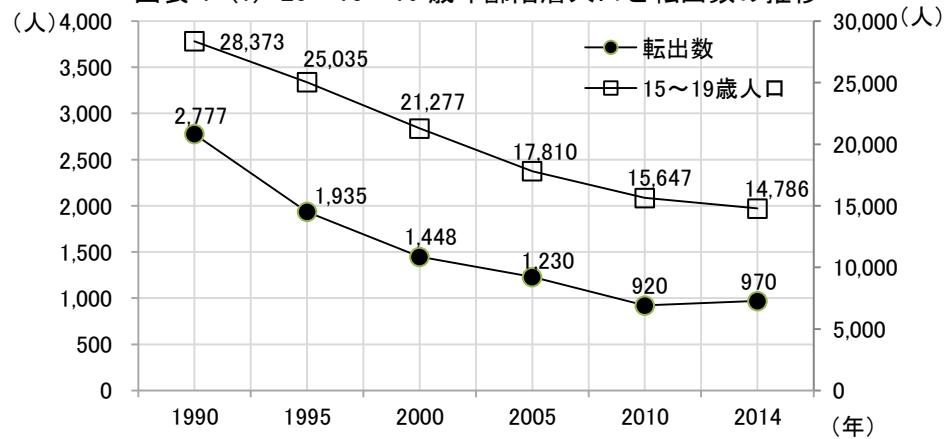
図表4-(1)-31 年齢階層別の移動数推移
(転入-転出, 1月~12月) (全体2)



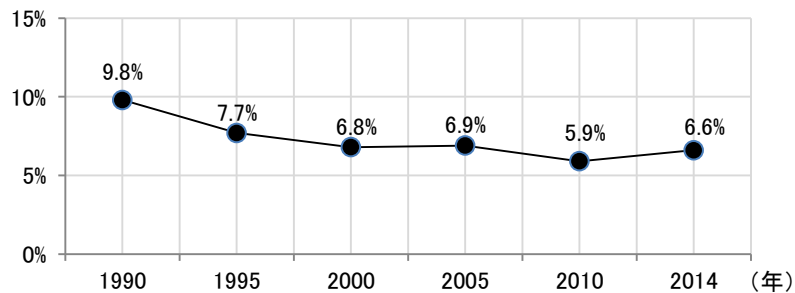
※ 15~19 歳年齢階層の状況

転出超過数は上記のとおり縮小傾向ですが、母数である階層人口全体が減少しているため、階層人口に対する転出数の割合は1995年（H7年）以降、概ね6%~7%で一定しており、地元の若者の流出傾向は続いているものと考えられます。

図表 4-(1)-25 15~19 歳年齢階層人口と転出数の推移

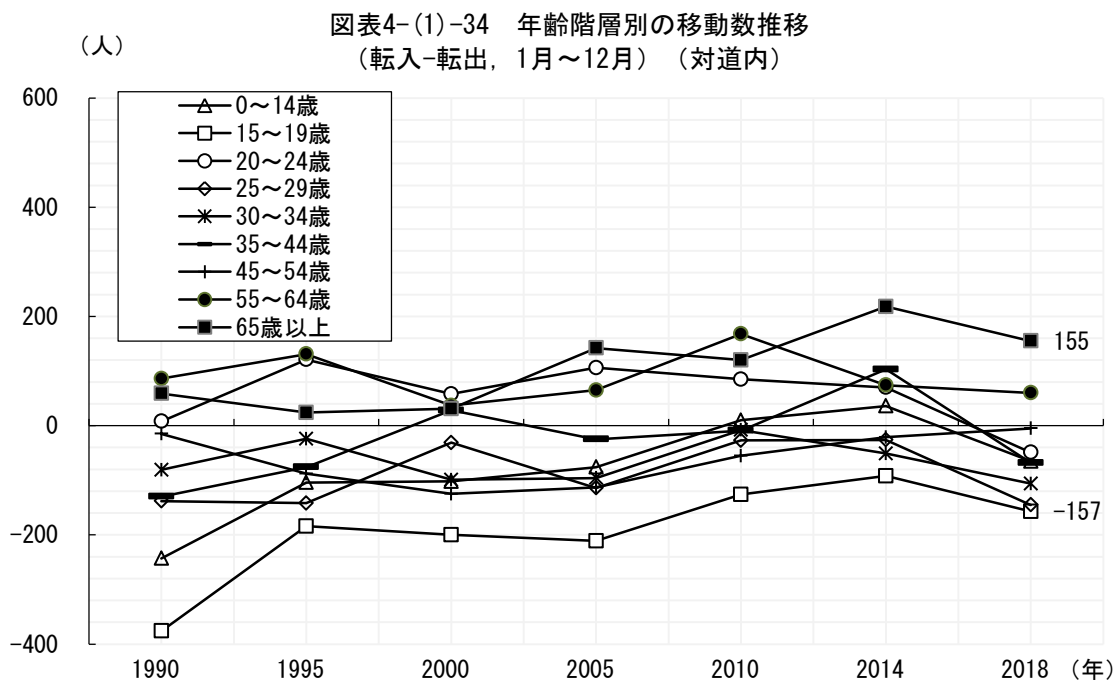


図表 4-(1)-26 15~19 歳年齢階層転出数対人口比率

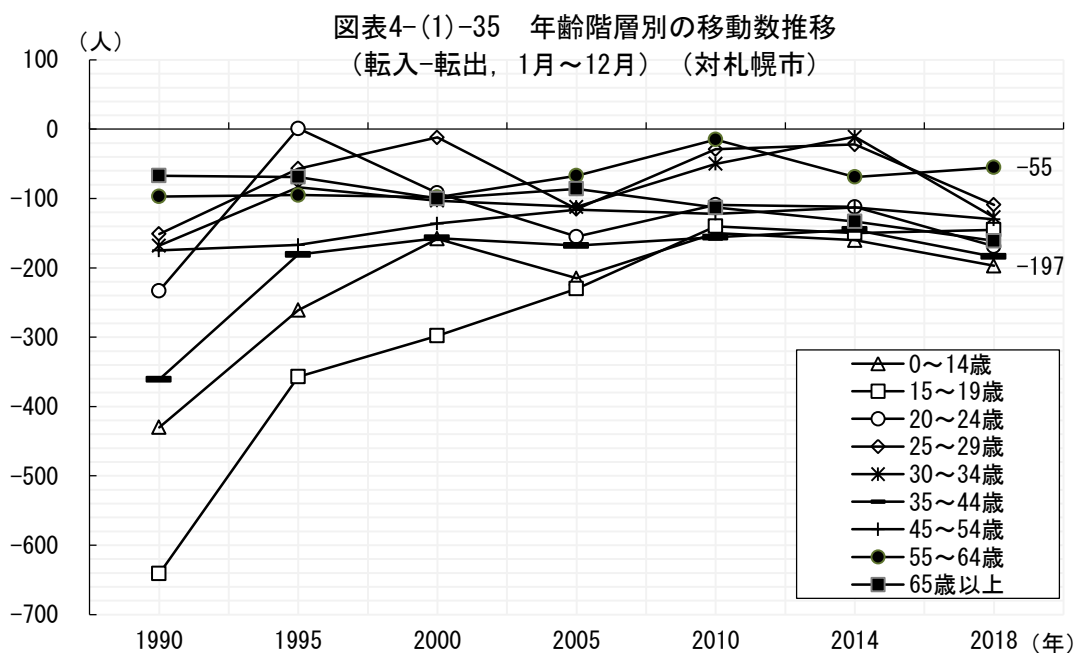


《道内の年齢階層別人口移動》

道内の年齢階層別人口移動をみると、1990年（H2年）から2018年（H30年）まで、55～64歳、65歳以上は転入超過となっていますが、2014年（H26年）まで転入超過だった20～24歳は2018年に転出超過に転じました。ほか、2014年に転入超過だった0～14歳、35～44歳、45～54歳も含め、2018年は55歳以上を除くすべての年齢階層で転出超過となりました。

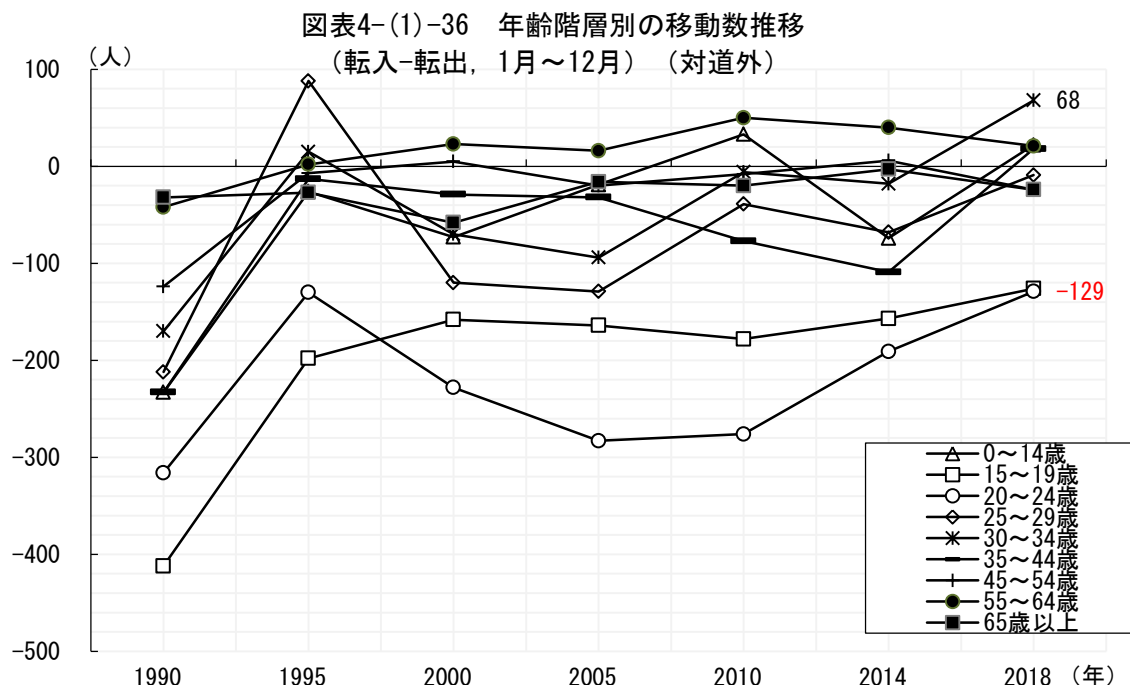


道内都市で、最も転出超過となっている札幌市との人口移動の推移を年齢階層別にみると、2000年以降すべての年齢階層で転出超過となっており、2018年（H30年）では、55～64歳を除く、すべての年齢階層で100人以上の転出超過となっています。

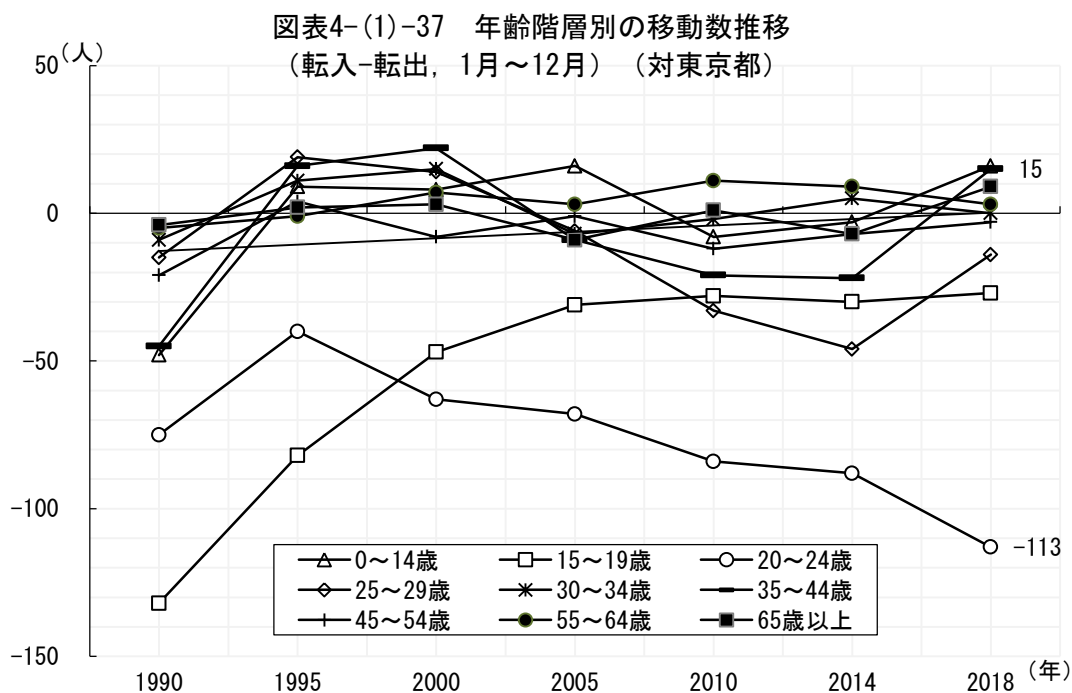


《道外の年齢階層別人口移動》

道外の年齢階層別人口移動をみると、年によって変動はありますが、2014 年（H26 年）までは 55～64 歳を除きすべての年齢階層でほぼ転出超過となっていました。2018 年（H30 年）は、55～64 歳のほか、0～14 歳、30～34 歳も転入超過となっています。



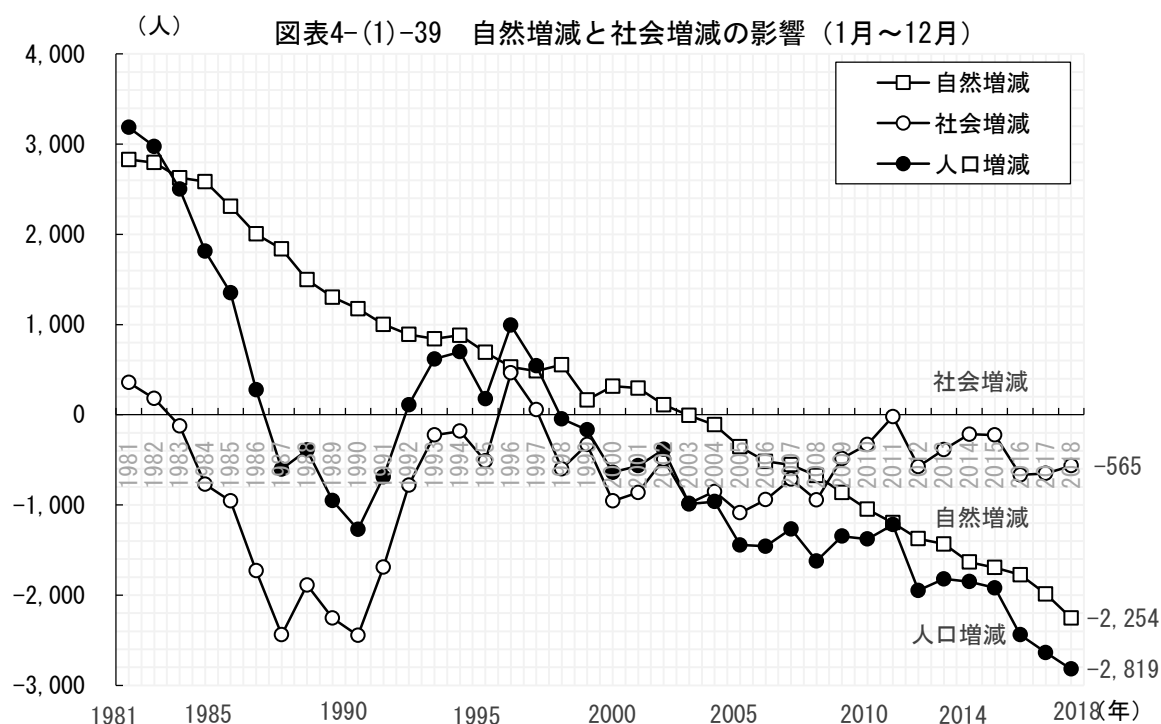
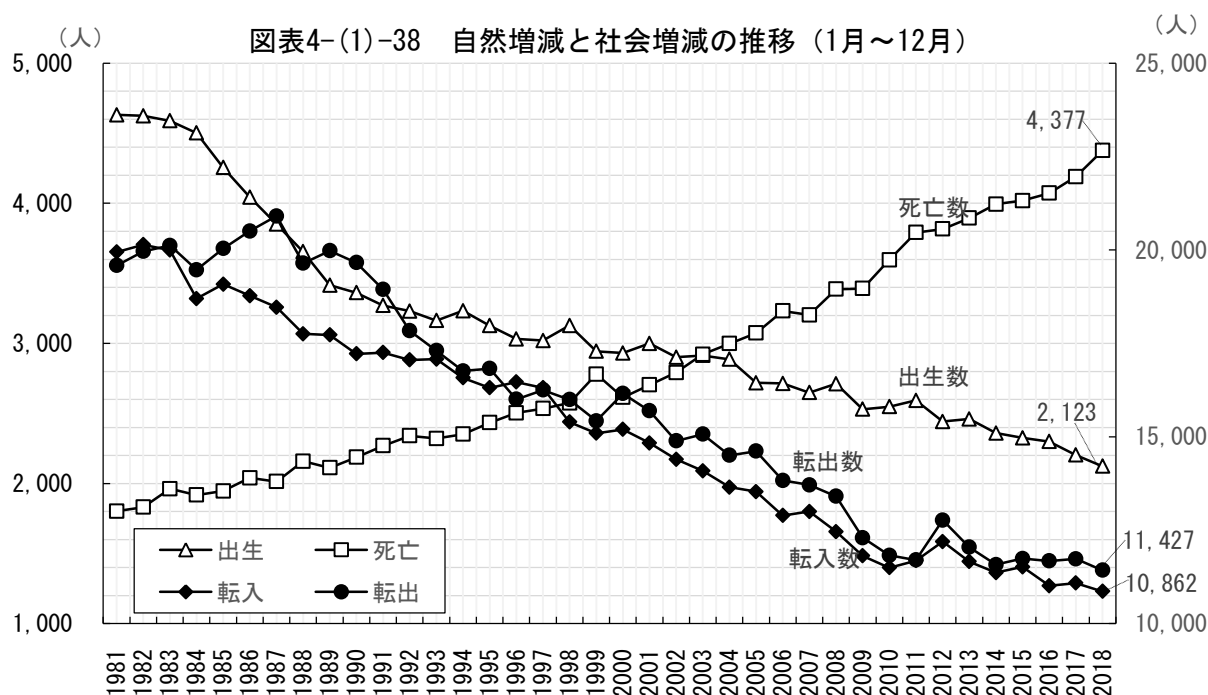
道外の主な都市の中で、最も転出超過となっている東京都との人口移動の推移を年齢階層別にみると、特に 15～19 歳、20～29 歳で転出超過が続いており、推移としては 15～19 歳では超過数が減少傾向、20～24 歳では増加傾向が続いていますが、25～29 歳では 2018 年（H30 年）に転出超過が大きく減少しました。



エ 総人口の推移に与えてきた自然増減，社会増減の影響分析

自然増減については，2003 年（H15 年）からは死亡数が出生数を上回る自然減となり，その差は年々大きくなっています。

また，社会増減については，年によって変動はありますが，社会減が続き，1981 年（S56 年）から現在までほとんどの年において転出者数が転入者数を上回る転出超過となっており，自然減，社会減とも進行しています。2018 年（H30 年）における人口減少数（2,819 人）に占める自然減（2,254）の割合は約 80% となっており，人口減少の主たる要因は自然減によるものとなっています。



オ 市内地区別状況

市内 14 地区別の人口増減については、2010 年（H22 年）と 2014 年（H26 年）の比較で、中央と大成の 2 地区で増加、他 12 地区は減少、2014 年と 2018 年（H30 年）の比較では大成のみ増加で他は減少となっており、減少率では西神楽（2014 年-9.6%、2018 年-7.64%）、江丹別（2014 年-7.24%、2018 年-14.71%）で特に大きいほか、2014 年から 2018 年にかけて 14 地区中 10 地区で減少率が大きくなっています。

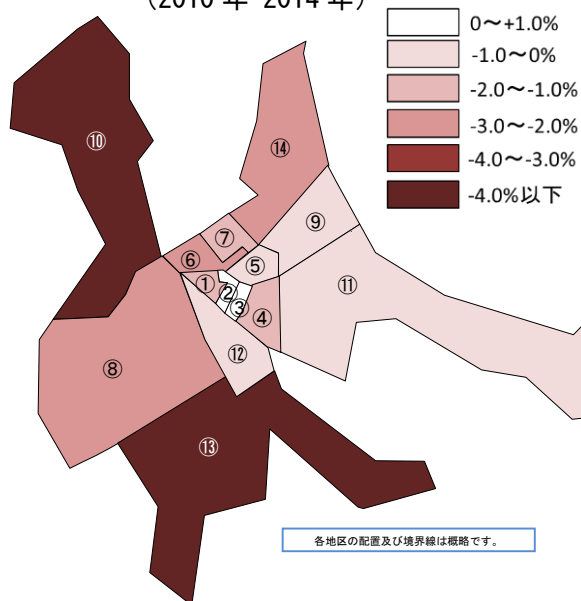
また、65 歳以上人口比率についても、2018 年で西神楽（47.9%）、江丹別（45.4%）の 2 地区で高く、人口減少と高齢化が進んでいる状況です。次いで老年人口比率が高いのが、大成（37.8%）、中央（37.4%）、神居（37.3%）となっています。

表4-(1)-2 市内地区別人口増減及び増減率(2010年-2018年)

(単位:人)

	2010年	2014年	2018年	2010-2014		2014-2018	
				増減	増減率	増減	増減率
① 西	11,890	11,735	11,309	-155	-1.30%	-426	-3.63%
② 中央	3,449	3,464	3,350	15	0.43%	-114	-3.29%
③ 大成	5,276	5,313	5,771	37	0.70%	458	8.62%
④ 東	49,695	48,744	47,476	-951	-1.91%	-1,268	-2.60%
⑤ 新旭川	12,820	12,738	12,306	-82	-0.64%	-432	-3.39%
⑥ 北星	33,509	32,658	31,909	-851	-2.54%	-749	-2.29%
⑦ 春光	35,456	34,793	33,279	-663	-1.87%	-1,514	-4.35%
⑧ 神居	33,677	32,684	31,417	-993	-2.95%	-1,267	-3.88%
⑨ 永山	44,571	44,162	43,073	-409	-0.92%	-1,089	-2.47%
⑩ 江丹別	359	333	284	-26	-7.24%	-49	-14.71%
⑪ 東旭川	54,720	54,519	53,029	-201	-0.37%	-1,490	-2.73%
⑫ 神楽	33,288	33,096	32,534	-192	-0.58%	-562	-1.70%
⑬ 西神楽	3,751	3,391	3,132	-360	-9.60%	-259	-7.64%
⑭ 東鷹栖	30,674	29,820	29,129	-854	-2.78%	-691	-2.32%
全市	353,135	347,450	337,998	-5,685	-1.61%	-9,452	-2.72%

図表 4-(1)-40 市内地区別人口増増減率
(2010 年-2014 年)



図表 4-(1)-41 市内地区別人口増増減率
(2014 年-2018 年)

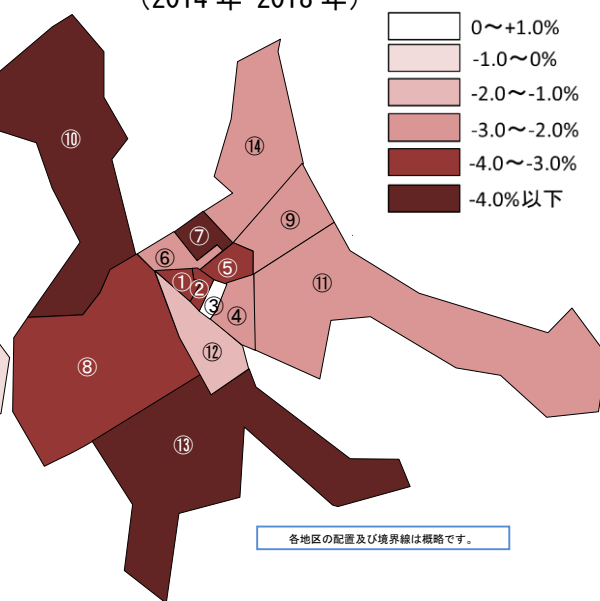


表4-(1)-3 市内地区別65歳以上人口比率(2010年-2018年)
(単位: %)

	2010年	2014年	2018年	2010-2014 増減	2014-2018 増減
① 西	28.1	31.3	34.4	3.2	3.1
② 中央	32.7	35.7	37.4	3.0	1.7
③ 大成	32.8	35.9	37.8	3.1	1.9
④ 東	25.9	29.3	32.2	3.4	2.9
⑤ 新旭川	23.3	24.9	27.3	1.6	2.4
⑥ 北星	26.1	29.5	32.4	3.4	2.9
⑦ 春光	24.3	27.9	31.1	3.6	3.2
⑧ 神居	28.8	33.5	37.3	4.7	3.8
⑨ 永山	22.6	26.6	30.7	4.0	4.1
⑩ 江丹別	41.8	40.8	45.4	-1.0	4.6
⑪ 東旭川	23.2	27.3	31.7	4.1	4.4
⑫ 神楽	25.3	29.1	32.7	3.8	3.6
⑬ 西神楽	40.7	44.0	47.9	3.3	3.9
⑭ 東鷹栖	26.1	31.2	35.6	5.1	4.4
全市	25.5	29.3	32.9	3.8	3.6

図 4-(1)-42 市内地区別人口増増減率
(2010 年-2014 年)

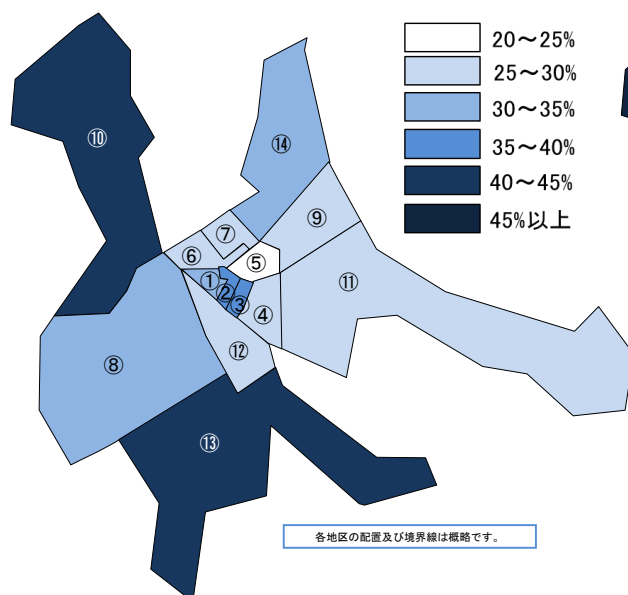
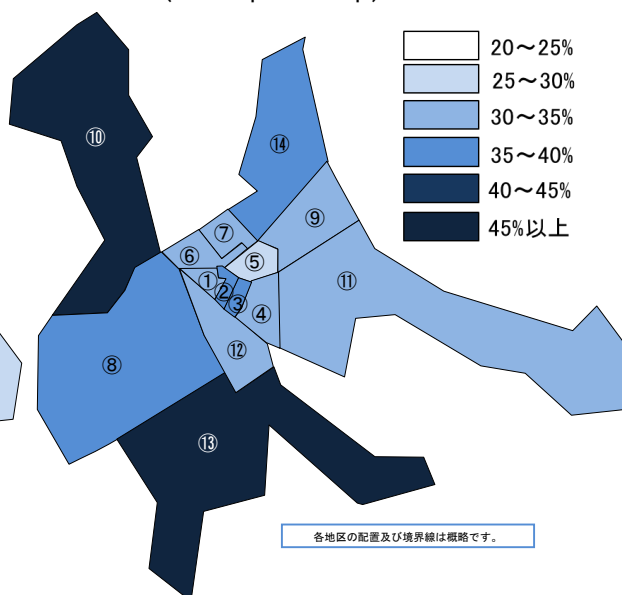


図 4-(1)-43 市内地区別人口増増減率
(2014 年-2018 年)



カ 産業・雇用状況

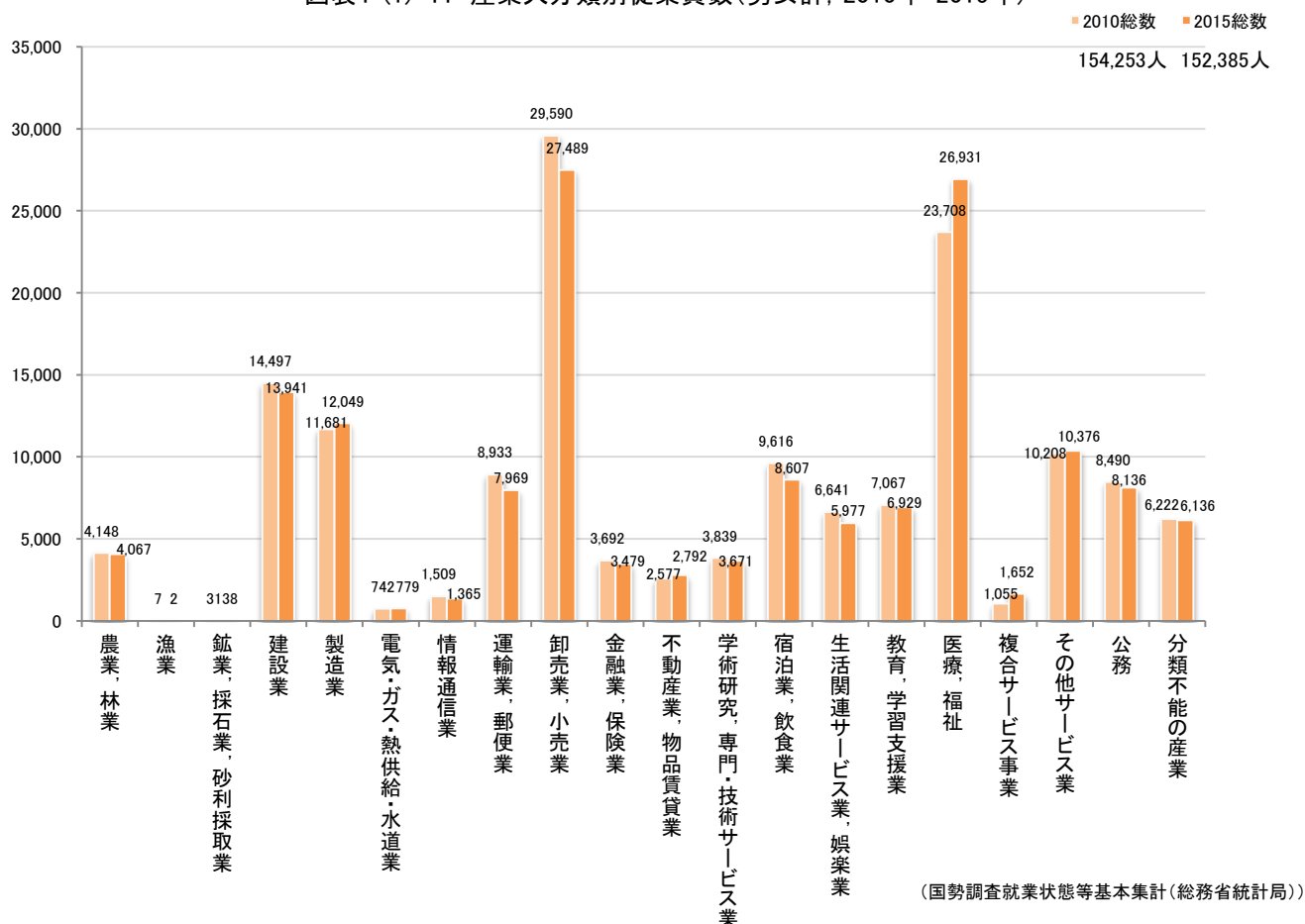
① 産業別・雇用の動態

国勢調査就業状態等基本集計によると、本市の就業者数は2015年（H27年）調査で152,385人と前回調査（2010年（H22年）より1,868人減少しています。就業者の多い主な産業は、卸売・小売業（27,489人）、医療・福祉（26,931人）、建設業（13,941人）、製造業（12,049人）などとなっており、2010年と2015年の産業分類別の増減比較では、医療・福祉（3,223人増）、製造業（368人増）などで就業者が増加した一方、卸売・小売業（2,101人減）、宿泊・飲食業（1,009人減）、建設業（556人減）などで減少となっています。

男性では、医療・福祉（1,117人増）、複合サービス業（464人増）、製造業（453人増）などで増加する一方、卸売・小売業（1,671人減）、宿泊・飲食業（475人減）、建設業（598人減）などで減少となっています。

女性では、医療・福祉（2,106人増）、その他サービス業（153人増）、不動産業・物品賃貸業（153人増）などで増加する一方、宿泊業・飲食業（534人減）、卸売・小売業（430人減）、生活関連サービス業・娯楽業（415人減）などで減少となっています。

図表4-(1)-44 産業大分類別従業員数(男女計, 2010年・2015年)



※学術研究、専門・技術サービス業：専門・技術サービス業：研究所、法律事務所、行政書士事務所、税理士事務所、デザイン業、広告業、建築設計業、測量業、写真業など

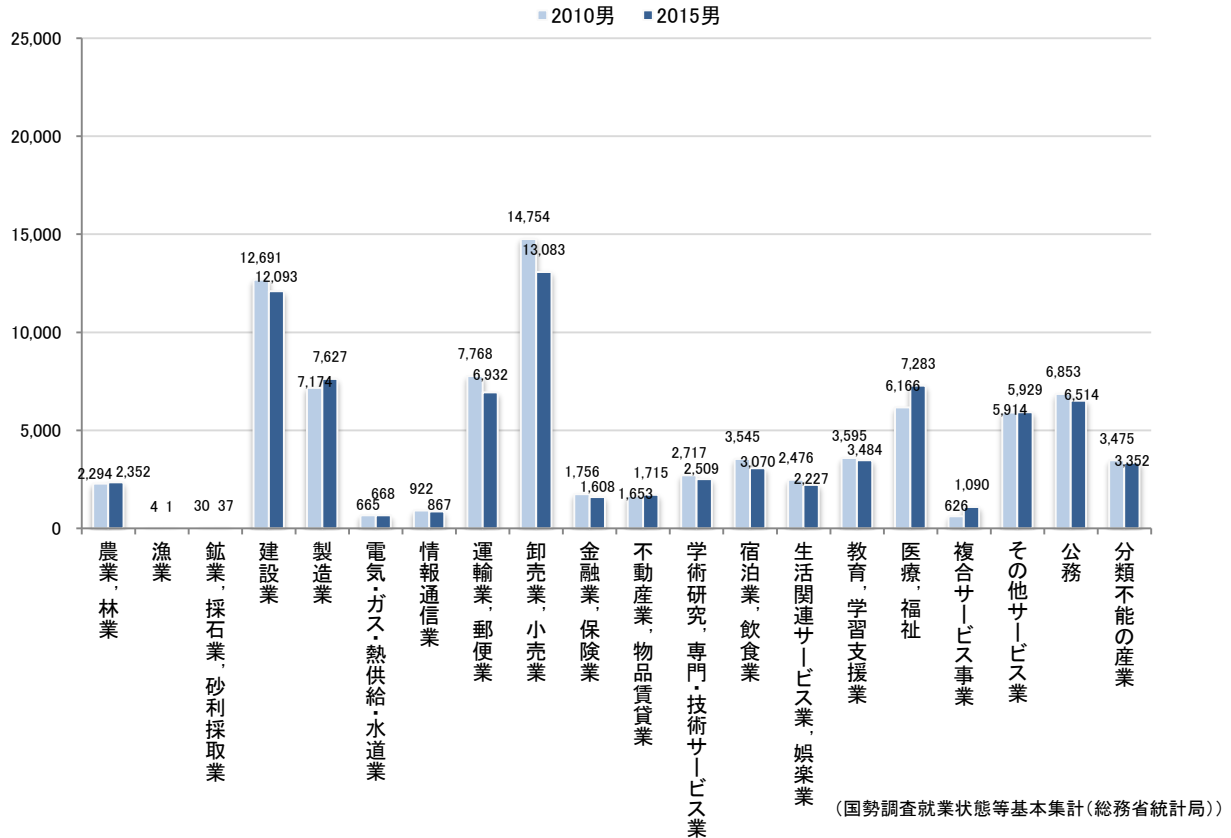
※生活関連サービス業：洗濯、理容・美容、旅行業、冠婚葬祭業など

※複合サービス業：郵便局、農業協同組合、事業協同組合など

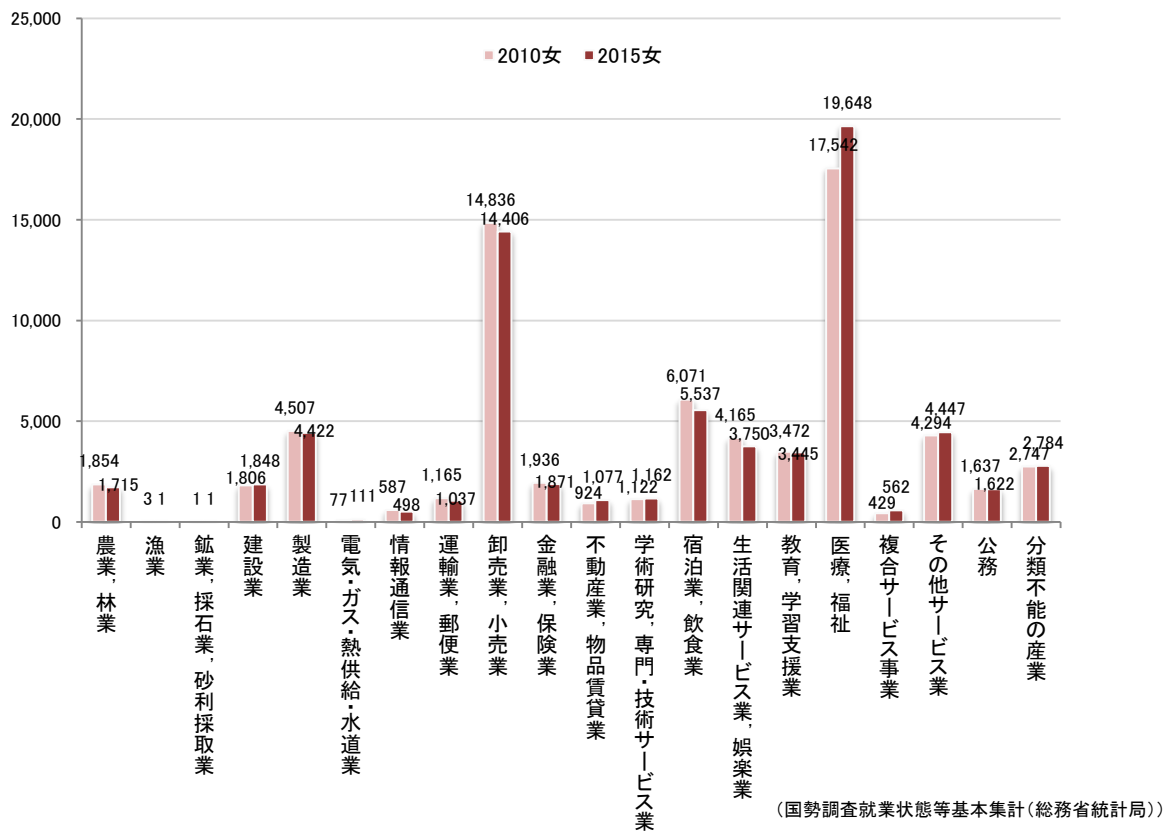
※その他サービス業：廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、警備業など

※分類不能の産業：主として調査票の記入の不備で、いずれに分類すべきか不明の場合又は記入不詳で分類しない場合

図表4-(1)-45 産業大分類別従業員数(男性, 2010年・2015年)



図表4-(1)-46 産業大分類別従業員数(女性, 2010年・2015年)

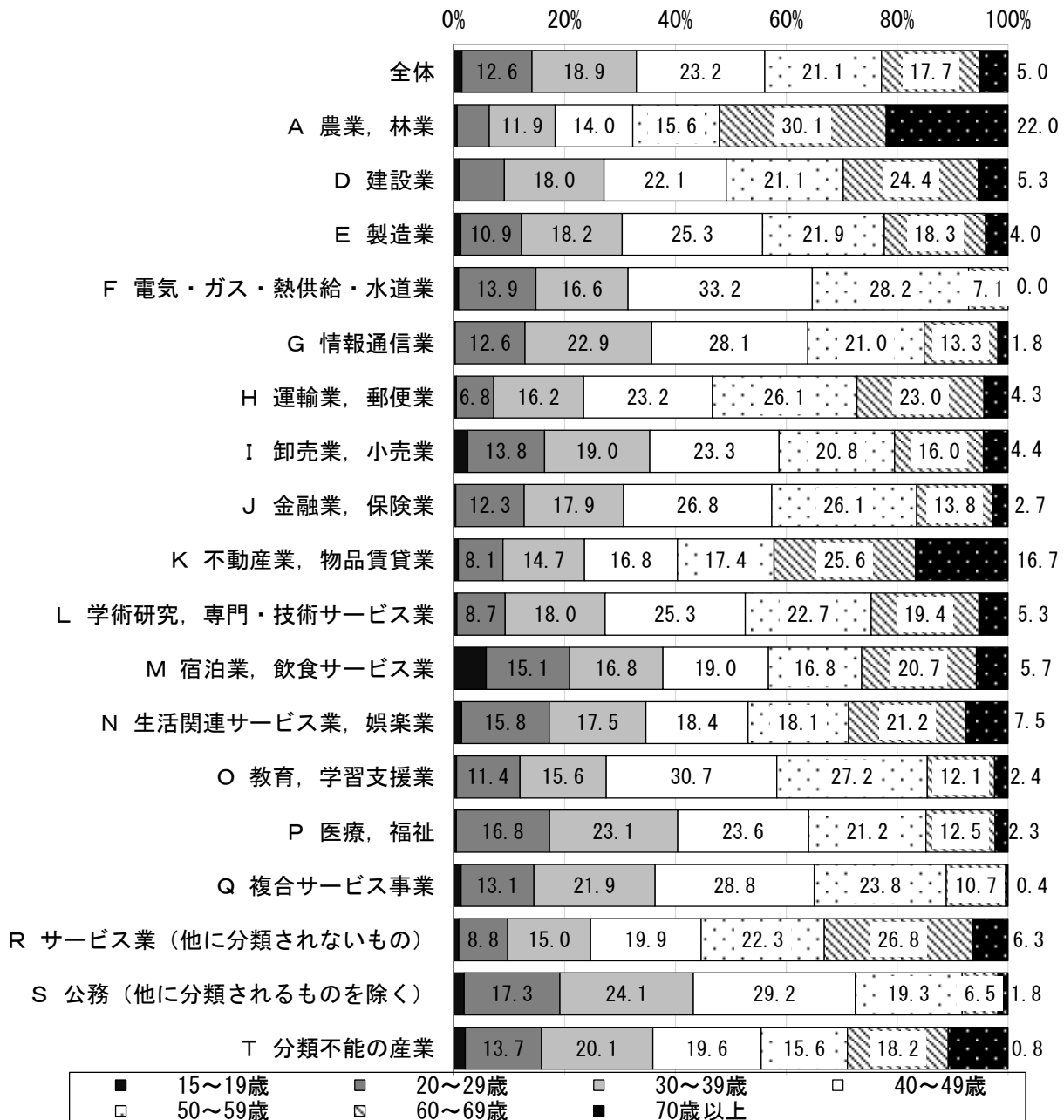


② 産業別従事者年齢構成

2015 年（H27 年）国勢調査就業状態等基本集計における産業大分類別の従事者年齢構成でみると、全体の 22.7%（2010 年は 19.0%）が 60 歳代以上となっており、農業、林業で 52.1%（同 49.4%）、不動産業、物品賃貸業で 42.3%（同 43.2%）と特に 60 歳代以上の従事者が高い割合を占めています。

一方、20 歳代の構成割合が比較的高い業種は、公務で 17.3%（同 19.7%）、医療、福祉で 16.8%（同 20.7%）、生活関連サービス業³、娯楽業 15.8%（19.3%）となっており、また 30 歳代では、公務で 24.1%（26.5%）、医療・福祉で 23.1%（同 25.0%）、情報通信業 22.9%（同 29.9%）となっております。

図表4-(1)-47 産業大分類別従事者年齢構成の状況



資料：平成27年度国勢調査就業状態等基本集計

³ 生活関連サービス業：洗濯、理容・美容、旅行業、冠婚葬祭業など

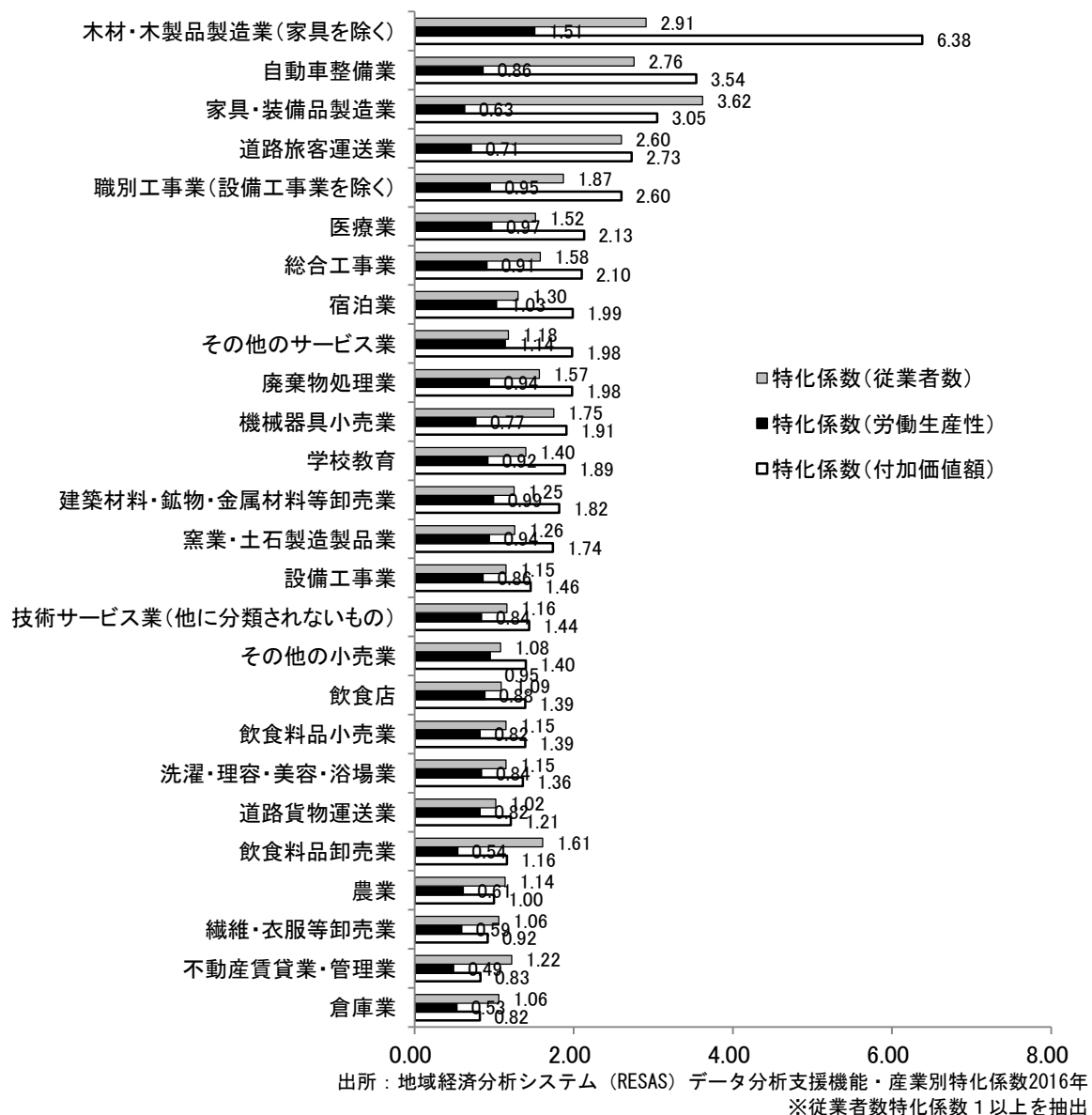
③ 地域産業の特性～地域経済分析システム（RESAS）より～

地域産業の特性を把握する指標として、「特化係数」があります。本市のある産業の付加価値（事業活動により新たに生み出した価値）の全産業に占める割合が全国平均より高い（特化係数1を超える）状況にあれば、その産業は地域内で稼ぐ力を持つ特徴的な産業と言えます。

また、従業者数の特化係数が1を超えていれば、全国に較べて労働力を集積できている産業であることがわかり、労働生産性の特化係数が1を超えている場合には、当該産業が全国の中でも生産効率が高いと言えます。

国が提供している地域経済分析システム（RESAS）によると、産業中分類で本市では、木材・木製品製造業をはじめ、下図の26産業で従業者数の特化係数が1を超えており、全国と比較して労働力が集積している産業となります。また、26産業のうち、23産業で付加価値額の特化係数が1を超えており、本市で稼ぐ産業となっていますが、労働生産性の特化係数も1を超えている生産効率が高い産業は、木材・木製品製造業、宿泊業、その他サービス業の3産業のみとなっています。

図表4-(1)-48 特化係数の高い市内産業（産業中分類）



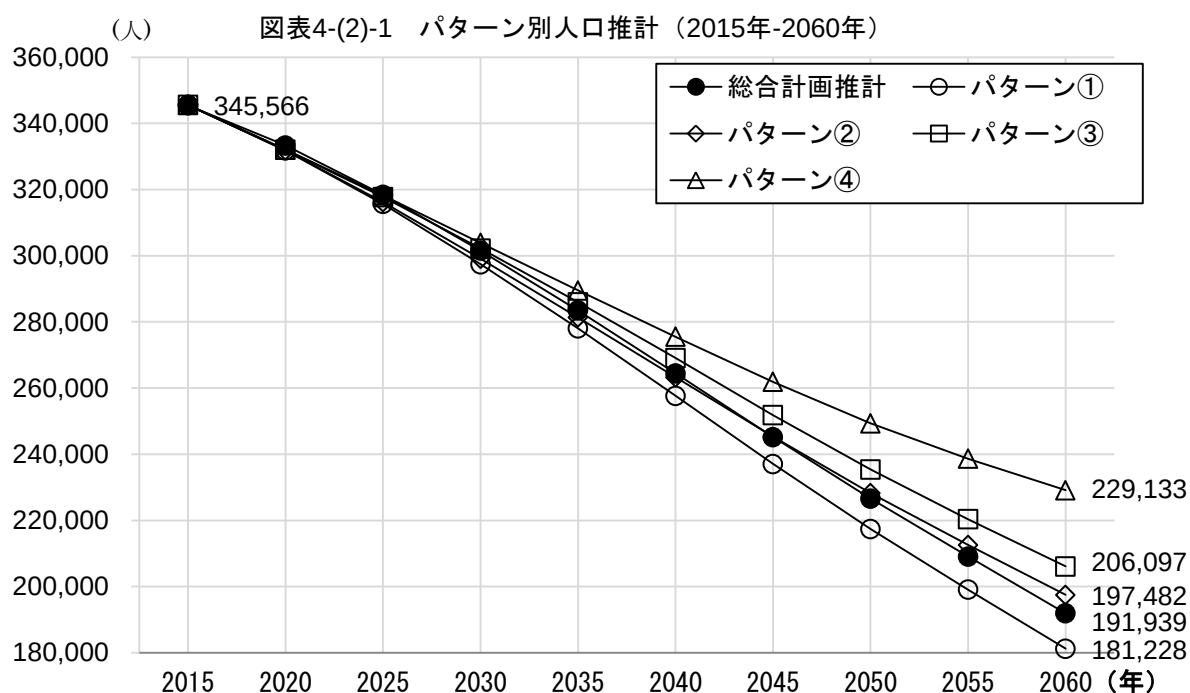
(2) パターン別将来人口推計

ア パターン分類

策定時の推計人口を更新し、2019年10月1日の住民基本台帳人口を基準に、合計特殊出生率又は純移動率が異なる以下の4パターンを設定し、2060年（平成72年）の推計人口を算出し、第8次旭川市総合計画基本構想を基準とした推計人口と比較します。

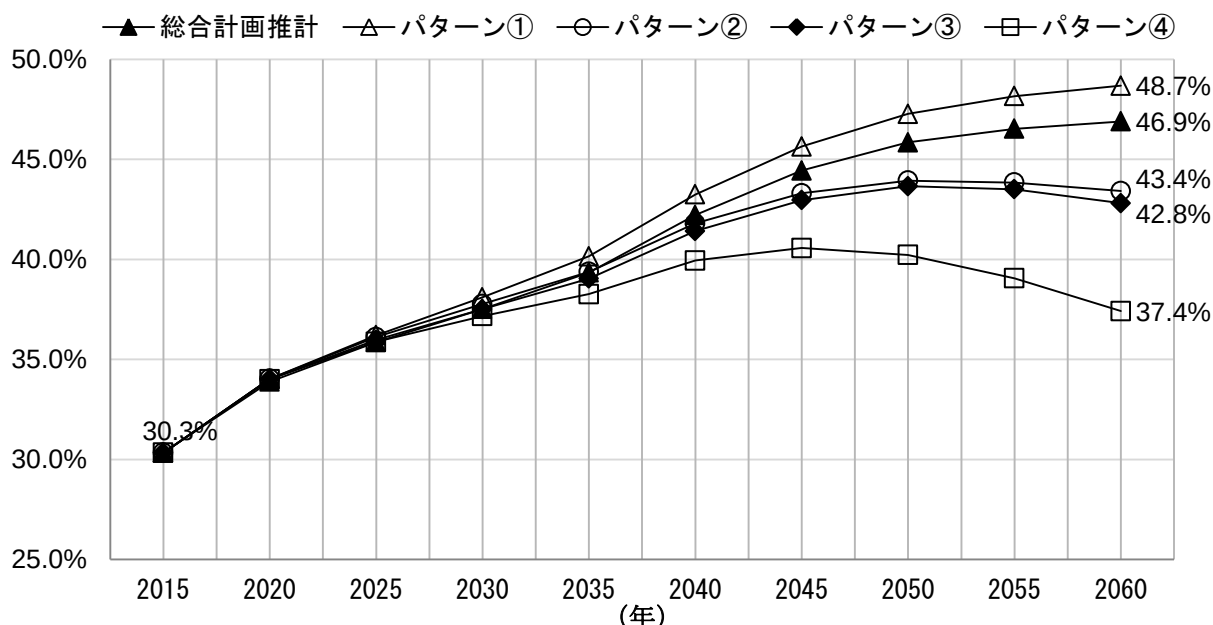
分 類	シミュレーション条件
総合計画推計	第8次旭川市総合計画基本構想「3 まちづくりの展望」の「(1) 本格的な少子高齢、人口減少社会への対応」で示している計画最終年度の2027年度（令和9年度）の将来人口（31.2万人）の算出基礎をもとに、2060年まで推計したもので、策定時のパターン①と同様に以下のとおり仮定
旧パターン①、平成27年の策定時に推計したもの	- 合計特殊出生率：2009年（平成21年）から2013年（平成25年）までの直近5年間の平均値1.25が将来にわたり継続するものと仮定 - 純移動率（ある年齢階級の人口集団が1年後の年齢に達するまでに社会移動（転出入）する確率）：2009年から2014年（平成26年）までの直近5年間の平均値が将来にわたり継続すると仮定
パターン①	- 合計特殊出生率：2013年（平成25年）から2017年（平成29年）までの直近5年間の平均値1.30が将来にわたり継続すると仮定 - 純移動率（ある年齢階級の人口集団が1年後の年齢に達するまでに社会移動（転出入）する確率）：2014年（平成26年）から2018年（平成30年）までの直近5年間の平均値が将来にわたり継続すると仮定
パターン②	- 合計特殊出生率：直近5年間の平均値1.30が将来にわたり継続すると仮定 - 純移動率：2040年（令和22年）に0となるよう段階的に収束すると仮定
パターン③	- 合計特殊出生率：2023年（令和5年）に全国値、2030年に1.80（令和12年）、2040年（令和22年）に2.07となるよう段階的に増加すると仮定（地方人口ビジョンの策定のための手引き（内閣府作成）と同設定） - 純移動率：直近5年間の平均値が将来にわたり継続すると仮定
パターン④	- 合計特殊出生率：2023年（令和5年）に全国値、2030年（令和12年）に1.80、2040年（令和22年）に2.07となるよう段階的に増加（地方人口ビジョンの策定のための手引き（内閣府作成）と同設定） - 純移動率：2040年に0となるよう段階的に収束すると仮定

イ パターン別人口推計



※総合計画推計における2015年時点での推計人口は345,458人。図表4-(2)-3及び図表5-(3)-1においても同じ。

図表4-(2)-2 パターン別65歳以上人口推計（2015年-2060年）



総合計画推計（旧パターン①，平成 27 年の策定時に推計したもの）

合計特殊出生率が，直近 5 年間の平均値 1.25 で今後も推移し，純移動率も直近の状況で推移するとした旧パターン①では，2060 年（令和 42 年）の推計総人口は 191,939 人，2015 年（平成 27 年）からの減少率は 44.4% となり，65 歳以上人口比率は 2015 年の 30.3% から 2060 年には 46.9% に上昇します。

なお，2019 年（令和元年）10 月 1 日時点での実績値との比較では，1,328 人推計値を下回る 334,696 人となっています。（以下のパターンはこの 2019 年人口を基準に再推計）

《パターン①》

合計特殊出生率が，直近 5 年間の平均値 1.30 で今後も推移し，純移動率も直近の状況で推移するとしたパターン①では，2060 年の推計総人口は 181,228 人，2015 年からの減少率は 47.6% となり，65 歳以上人口比率は 2015 年の 30.3% から 2060 年には 48.7% に上昇します。

《パターン②》

合計特殊出生率が，直近 5 年間の平均値 1.30 で推移し，純移動率が 2040 年に 0 になるよう段階的に収束すると仮定したパターン②では，2060 年の推計総人口は 197,482 人，減少率 42.9% となり，パターン①より 16,254 人増加となります。65 歳以上人口比率は 2053 年（令和 35 年）の 43.9% をピークに 2060 年にはほぼ横ばいの 43.4% となります。

《パターン③》

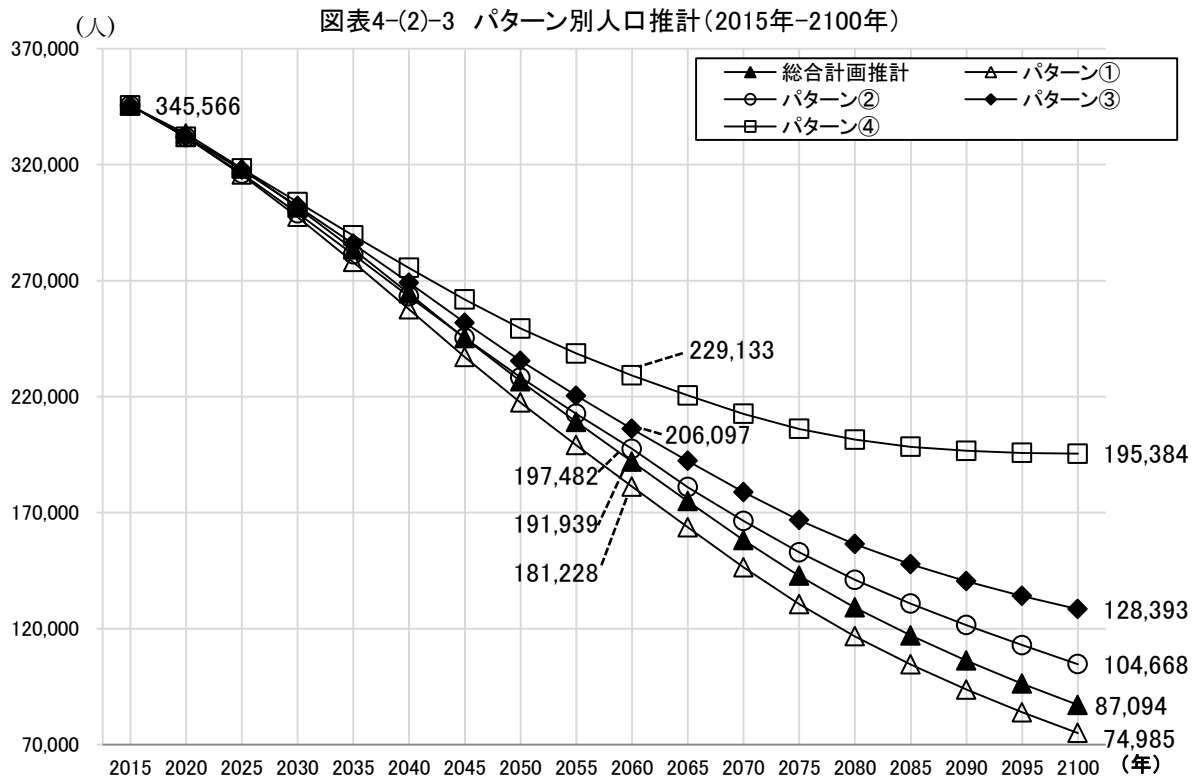
合計特殊出生率が，2023 年（令和 5 年）に全国値，2030 年に 1.80，2040 年に 2.07（地方人口ビジョンの策定のための手引き（内閣府作成）と同設定）となるよう段階的に増加すると仮定し，純移動率は直近 5 年間の平均値が将来にわたり継続するものと仮定したパターン③では，2060 年の推計総人口は 206,097 人，減少率 40.4% となり，パターン①より 24,869 人増加となります。65 歳以上人口比率は 2053 年の 43.7% をピークに低下に転じ，2060 年には 42.8% となります。

《パターン④》

合計特殊出生率が，2023 年（令和 5 年）に全国値，2030 年に 1.80，2040 年に 2.07 となるよう段階的に増加すると仮定し，純移動率が 2040 年に 0 になるよう段階的に収束すると仮定したパターン④では，2060 年の推計総人口は 229,133 人，減少率 33.7%，パターン①より

47,905 人増加となります。65 歳以上人口比率は 2044 年（令和 26 年）の 40.6%をピークに低下に転じ、2060 年には 37.4%となります。

《参考》令和 42 年（2060 年）以降の長期推計



パターン①～④及び総合計画推計について、2100 年（令和 82 年）までの市内総人口を推計した場合、パターン④の場合のみ、減少数が縮小していきますが、他のパターンでは、いずれも減少が続きます。

ウ 推計人口の減少内訳

表4-(2)-1 推計人口減少内訳(2015年-2060年)

(単位: 人)

	全体増減	うち自然増減			うち社会増減
			うち出生数	うち死亡数	
総合計画推計	-153,519	-148,037	65,798	-213,835	-5,482
パターン①	-164,338	-145,847	61,784	-207,631	-18,491
パターン②	-148,084	-140,100	67,551	-207,651	-7,984
パターン③	-139,469	-118,136	89,441	-207,577	-21,333
パターン④	-116,433	-108,338	99,398	-207,736	-8,095

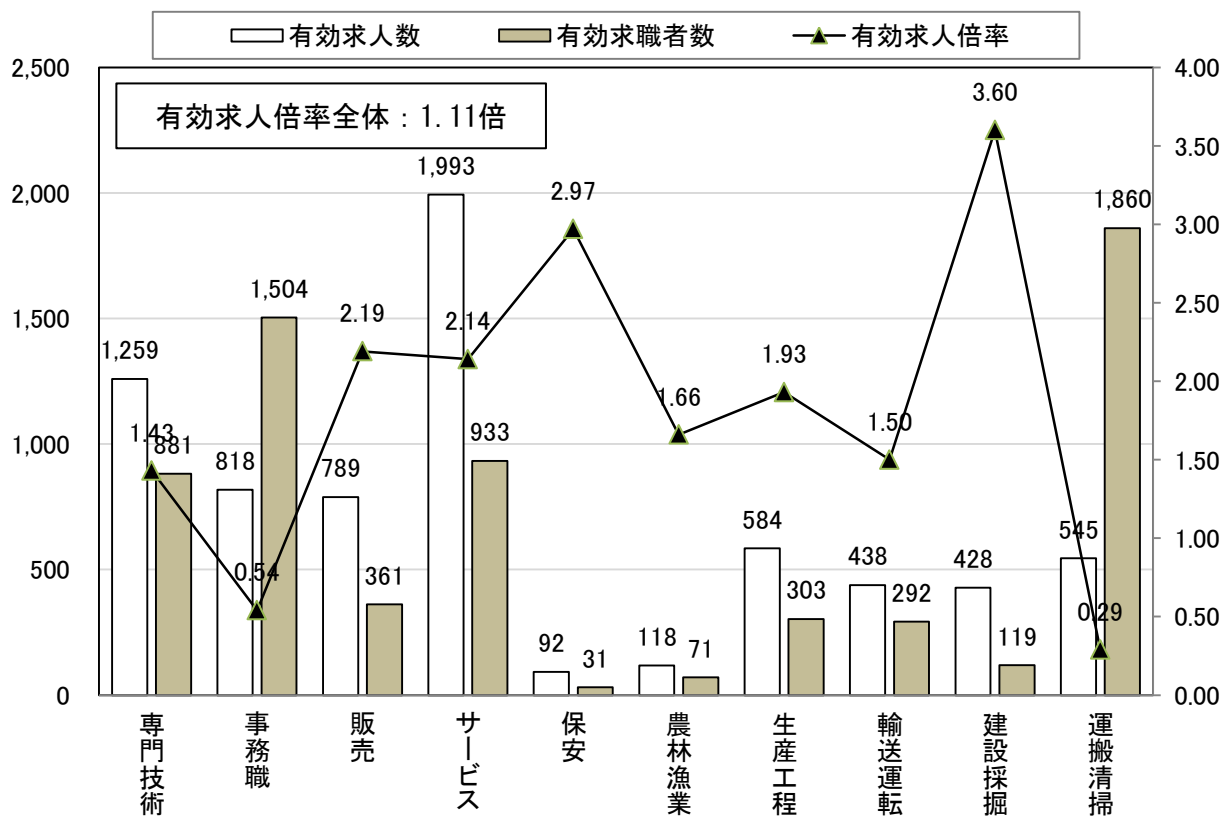
パターン①から④について、自然減と社会減に分けて人口減少数を推計した場合、どの場合も自然減が全体の 8 割以上を占めており、出生数の減少に歯止めをかけることが大きな課題です。社会増減ではパターン③が最も減少しますが、これは合計特殊出生率を上昇させ、出生数が増加する一方、直近の状況で若年層の転出超過が継続すると仮定した場合なので、若年層が増加した分、社会減もパターン①より増加することになるものと考えられます。

(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響について

人口減少により地域の将来に与える影響については、産業や生活、都市基盤の維持等、あらゆる分野に及ぶと想定されますが、ここでは市民生活に関わりの深い以下の3点について、人口減少がこのまま継続するとした場合、現状から将来予測される影響の可能性等について整理しました。

ア 地域産業における人材確保への影響

図表4-(3)-1 【職業別】求人・求職バランスシート(パート含む常用)
—令和元年5月 ハローワーク旭川管内—



(出典：ハローワーク旭川)

地域雇用の現状は、有効求人倍率が全体で1を超え、建設採掘(3.60倍)、保安(2.97倍)、販売(2.19倍)、サービス(2.14倍)など多くの業種で人手不足となっている一方、運搬清掃(0.29倍)、事務職(0.54倍)では求職者数が求人数を上回る状況となっており、雇用のミスマッチが続いています。

今後、高齢化が更に進行すると見込まれる中、医療や福祉といったサービスの需要増加からこれらに係る人材のほか、公共交通や除雪作業などに係る人材の不足から、地域におけるサービスの質・量の維持が困難になっていくことが懸念されます。

イ 市民の日用品の購入等への影響

小売業の事業者数は、2002年(平成14年)から2012年(平成24年)の間に、全体で3,177事業者から1,978事業者となり、37.7%減少しましたが、2016年(平成28年)には2,212事業者となり2012年比で11.8%増加しています。2012年から2016年における地域別では中央(4.9%減)及び大成(0.9%減)を除く全ての地域で増加となっています。経営形態

別では個人が5.7%減、従業者規模別では50人以上で1.7%減となっている他は増加しており、中小の小売事業法人が増加しています。

市民アンケート結果では、「日用品などの買い物の便」で「よい」と「まあよい」を合わせた良い方の回答が約7割で10年間以上安定しており、現時点で全市的には買い物の利便性が低下していると意識する傾向にありませんが、今後の地域住民の減少や、卸・小売事業者の高齢化により、地域の小売事業者の維持、ひいては買い物の利便性の確保に影響する可能性があります。

表4-(3)-1 小売事業者数の推移
(地区別 2002年-2012年-2016年)

(単位:事業所)				
	2002年	2012年	2016年	増減率
① 西	137	76	79	3.9%
② 中央	506	267	254	-4.9%
③ 大成	239	117	116	-0.9%
④ 東	492	309	393	27.2%
⑤ 新旭川	118	78	89	14.1%
⑥ 北星	291	216	237	9.7%
⑦ 春光	258	136	148	8.8%
⑧ 神居	211	128	143	11.7%
⑨ 永山	309	224	263	17.4%
⑩ 江丹別	3	1	3	200.0%
⑪ 東旭川	281	193	220	14.0%
⑫ 神楽	160	115	132	14.8%
⑬ 西神楽	23	5	8	60.0%
⑭ 東鷹栖	149	113	127	12.4%
総数	3,177	1,978	2,212	11.8%

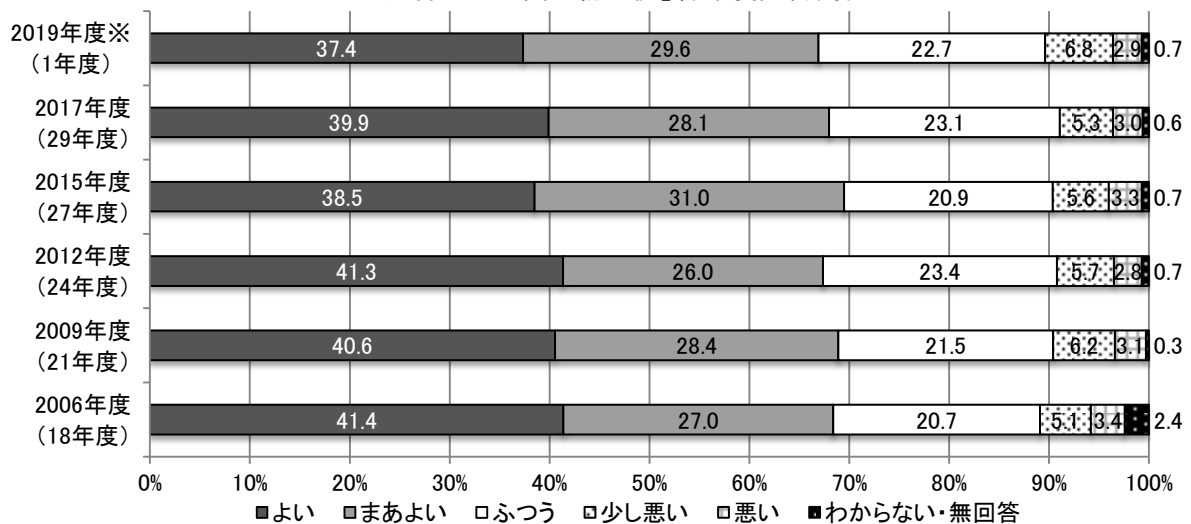
(平成14年商業統計調査、平成24(2012)年・平成28(2016)年経済センサス-活動調査)

表4-(3)-2 小売事業者数の推移
(組織別、規模別 2002年-2012年-2016年)

(単位:事業所)				
	2002年	2012年	2016年	増減率
総数	3,177	1,978	2,212	11.8%
経営組織	法人	2,024	1,433	18.5%
	個人	1,153	545	-5.7%
従業者規模	1~4人	1,982	1,167	2.6%
	5~19人	959	660	28.6%
	20~49人	166	93	17.2%
	50人以上	70	57	-1.7%

(平成14年商業統計調査、平成24(2012)年・平成28(2016)年経済センサス-活動調査)

図表4-(3)-2 市民アンケート調査結果・ふだんの生活で感じること
「日用品などの買い物の便」各年度回答割合



ウ 公共施設の維持管理・更新等への影響
～旭川市公共施設等管理計画（平成 28 年（2016 年）2 月策定）より抜粋～

現在の公共建築物，道路，橋りょう，上水道及び下水道をそのまま維持したと仮定すると，今後 40 年間で必要となる施設の整備費は約 12,871 億円，1 年間に平均すると約 322 億円が必要という試算結果になります。

過去 5 年間にかかった施設整備費を 1 年間に平均すると約 120 億円です。

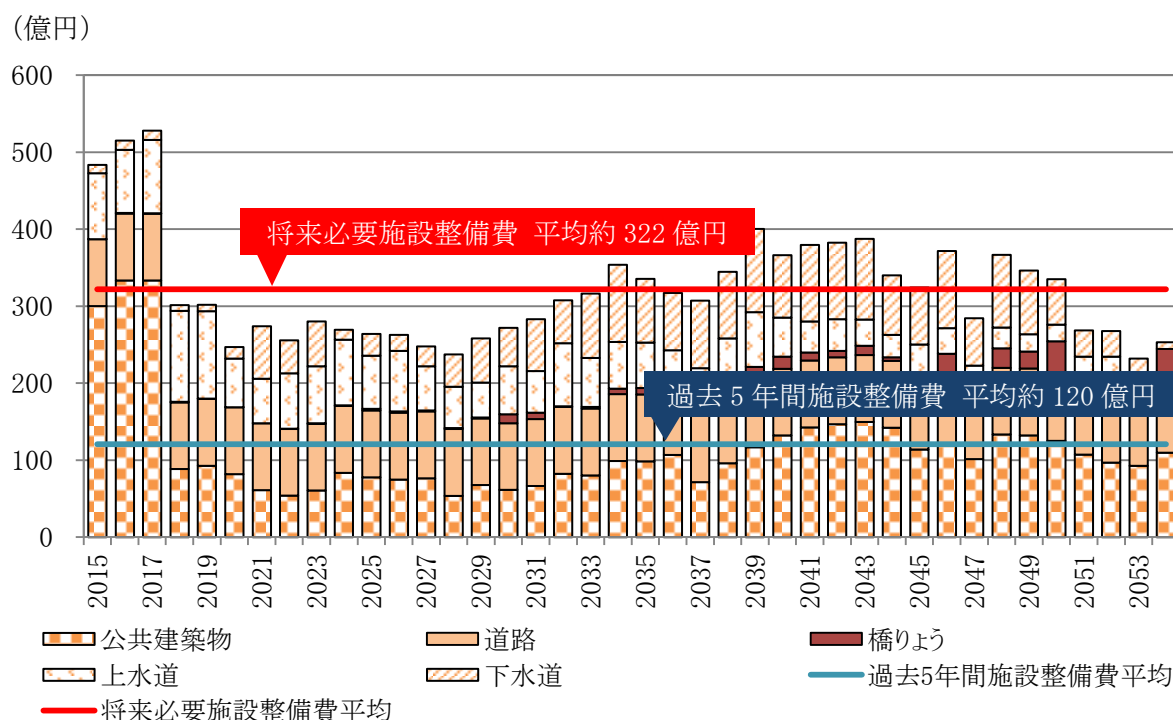


図 2-21 公共施設等の将来更新費用推計

過去 5 年間施設整備費の平均額約 120 億円を平成 27 年（2015 年：人口 345,566 人）人口で割った，人口一人当たりの施設整備費負担額（円/人）を試算すると，34,726 円/人ですが，将来必要施設整備費の平均額約 322 億円を平成 52 年（2040 年：推計人口 264,461 人）人口で割った，人口一人当たりの施設整備費負担額（円/人）を試算すると，121,757 円/人となり，施設を現状のまま維持するとした場合，人口減少の影響もあり，市民一人当たりの負担額は，現状の約 3.5 倍になります。

表 2-7 平成 27 年及び平成 52 年の人口における人口一人当たりの施設整備費負担額

	過去 5 年間 施設整備費	平成 27 年人口 345,566 人	将来必要 施設整備費	平成 52 年人口推計 264,461 人※注
公共建築物	約 50 億円	14,469 円/人	約 114 億円	43,107 円/人
土木系公共施設	約 54 億円	15,627 円/人	約 97 億円	36,678 円/人
上下水道	約 16 億円	4,630 円/人	約 111 億円	41,972 円/人

※注：平成 27 年人口ビジョン策定時におけるパターン①（総合計画推計）の平成 52 年（令和 22 年，2040 年）推計人口

5 人口の将来展望

(1) 将来展望に係る各種調査結果

ア 住民の結婚、出産、子育てに関する意識等の傾向

※『旭川市まち・ひと・しごと創生』結婚観とワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）アンケート調査結果』概要

○調査対象：旭川市内の18歳以上39歳以下の男女2,000人（男女各1,000人）。

○調査方法：住民基本台帳から層化2段無作為抽出。

○調査時期：平成27年6月

○回収状況：合計641名（性別：男性266名/女性372名/性別無回答3名）

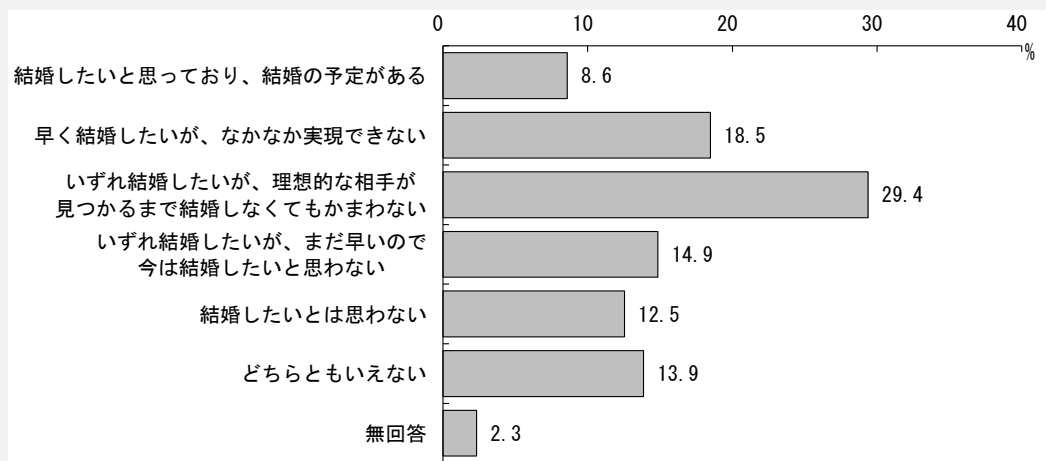
① 結婚への意向と交際状況、婚活状況

～「早く結婚したいがなかなか実現できない」人が約2割～

○「いずれ結婚したいが、理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」が最も多く29.4%、次いで「早く結婚したいが、なかなか実現できない」が18.5%、「いずれ結婚したいが、まだ早いので今は結婚したいと思わない」が14.9%となっています。

○「いずれは結婚したい（「いずれ結婚したいが、理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」+「いずれ結婚したいが、まだ早いので今は結婚したいと思わない」）との回答割合は4割強を占めています。

図表5-(1)-1 結婚に対する意向（SA）



～「早く結婚したいがなかなか実現できない」人の約7割は、「（現在）交際している人はいない」～

○「早く結婚したいが、なかなか実現できない」との結婚へ前向きな意向をもっている回答者において、「交際している人はいない」が最も多く66.1%となっています。

～「早く結婚したいがなかなか実現できない」人の約5割は「（現在）婚活をしていない」、3割弱は「これから（婚活）をしてみたい」～

○「早く結婚したいが、なかなか実現できない」との結婚へ前向きな意向をもっている回答者において、「（婚活は現在）していない」が最も多く51.8%、次いで「これからしてみたい」が26.8%となっています。

⇒以上より、「早く結婚したいが、なかなか実現できない」との回答者層が一定程度おり、そのうち「交際している人がいない」割合が高く、また婚活を望む声もあることから、何らかの結婚への支援等が必要と考えられます。

② 子どもの有無及び人数別での理想の子どもの人数

- ～現在子どもが1人もしくは、2人いる人は、理想は、もう1人以上欲しいと思っている割合が高い～
- 現在「1人」子どもがいる人のうち60.2%が理想としては「2人」の子どもが欲しいと思っています。また、27.1%は「3人」の子どもが欲しいと思っています。「2人」子どもがいる人のうち47.7%が理想としては「3人」の子どもが欲しいと思っています。
 - 現在「3人」子どもがいる人のうち83.8%が、理想も「3人」と回答している。「4人以上」子どもがいる人のうち100.0%が、理想も「4人以上」と回答しています。
 - 現在「子どもがいない」人のうち61.9%が、理想としては「2人」の子どもが欲しいと思っています。

⇒現在子どもが1人もしくは、2人いる人は、理想としては、もう1人以上欲しいと思っている割合が高く、これらの希望をかなえるための子育てへの支援等が必要とされています。

イ 転入者、転出者の本市に対する意識等の傾向

※『旭川市から転入された方へ旭川市まち・ひと・しごと創生アンケート調査結果』概要

- 調査対象：平成26年5月1日から平成27年4月30日の旭川市への転入者1,000人。
- 調査方法：住民基本台帳から層化2段無作為抽出。
- 調査時期：平成27年6月
- 回収状況：合計397名（性別：男性210名/女性186名/性別無回答1名）

※『旭川市から転出された方へ旭川市まち・ひと・しごと創生アンケート調査結果』概要

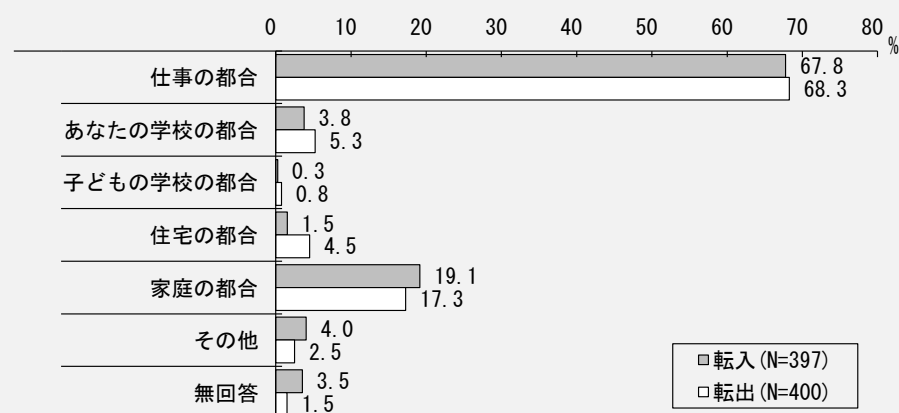
- 調査対象：平成26年5月1日から平成27年4月30日の旭川市からの転出者1,000人。
- 調査方法：住民基本台帳から層化2段無作為抽出。
- 調査時期：平成27年6月
- 回収状況：合計400名（性別：男性190名/女性209名/性別無回答1名）

① 転入出理由

～転入、転出理由は、いずれも「仕事の都合」が7割弱～

○転入及び転出理由は、いずれにおいても「仕事の都合」が最も多く、転入者67.8%、転出者68.3%となっています。

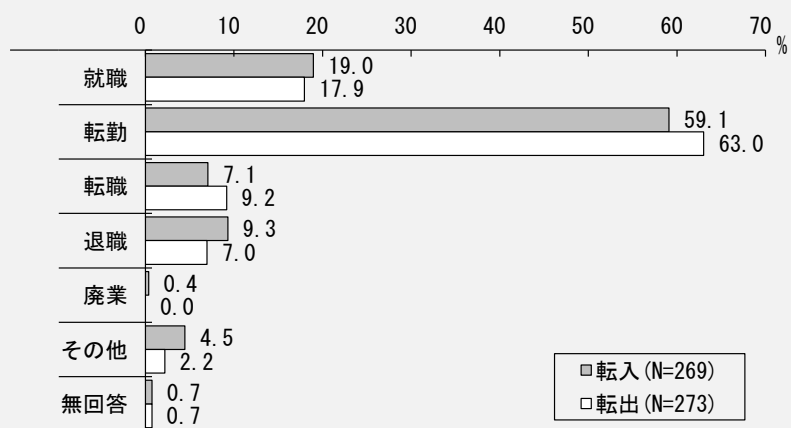
図表5-(1)-2 転入出理由（SA）



～「仕事の都合」での転入、転出理由は、いずれも「転勤」が約6割～

○仕事の都合での転入及び転出理由の内訳をみると、いずれにおいても「転勤」が最も多く、転入者59.1%、転出者63.0%となっています。

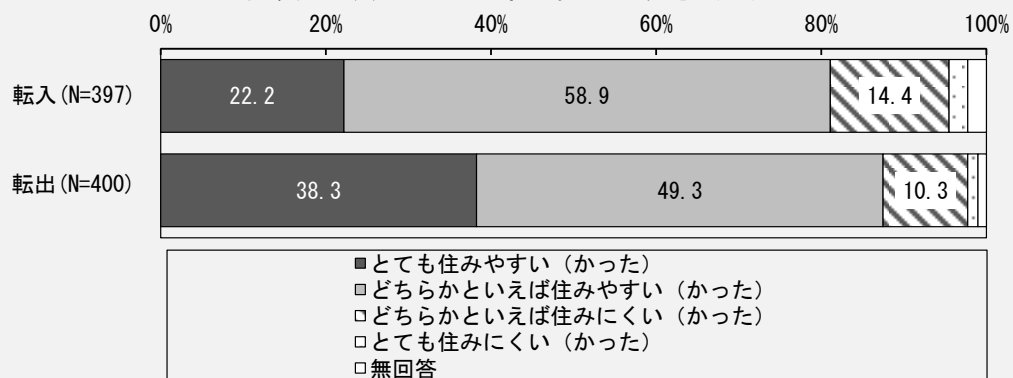
図表 5-(1)-3 「仕事の都合」での転入出理由 (SA)



② 旭川市の住みやすさ

～転入者の 81.1%が「住みやすい」、転出者は 87.6%が「住みやすかった」と評価～
 ○旭川市の住みやすさ（とても住みやすい（かった）＋どちらかといえば住みやすい（かった））
 は、転入者は81.1%，転出者は87.6%が住みやすい（かった）と評価しています。

図表 5-(1)-4 旭川市の住みやすさ (SA)



③ 旭川市の住みやすい点

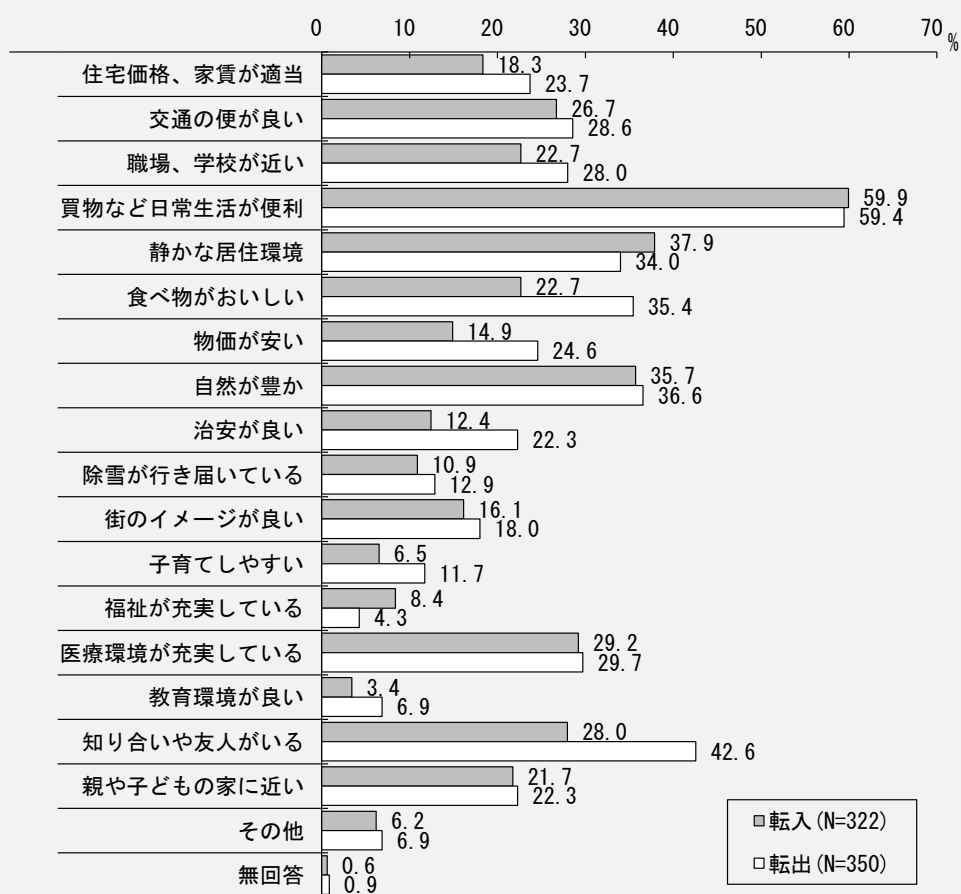
(上記②で「とても住みやすい(かった)」,「どちらかといえば住みやすい(かった)」と回答した転入者 322 人, 転出者 350 人の回答)

～転入者, 転出者いずれにおいても約 6 割が「買物など日常生活が便利」であることを評価～

○旭川市の住みやすい点は, 転入者及び転出者いずれにおいても「買物など日常生活が便利」が最も多く, 転入者 59.9%, 転出者 59.4%と約 6 割が評価しています。

○あわせて, 転入者は「静かな居住環境」や「自然が豊か」等も評価し, 転出者は「知り合いや友人がいる」ことと, 転入者と同様に「自然が豊か」であることを評価しています。

図表 5-(1)-5 旭川市の住みやすい(かった)点 (MA)



⇒引き続き, 旭川市が住みよいまちであると感じてもらい, 転入者を増やし, 転出者を減らしていくためにも, 特に「買物など日常生活が便利」であること, 「静かな居住環境」が提供できていること, 「自然が豊か」であること等について, アピールが必要と考えられます。

ウ 市内高校生の進学，就職先希望の傾向

～『卒業後の進路等に関する旭川市内高校生の意識調査結果（旭川市総合政策部政策調整課）』より～

※『卒業後の進路等に関する旭川市内高校生の意識調査結果』概要

○調査対象：旭川市内の高校に在籍する全日制の高校2年生

○調査方法：各高校が調査票を調査対象生徒に配布。高校毎に取りまとめた調査票を政策調整課が回収。

○調査時期：平成25年7月

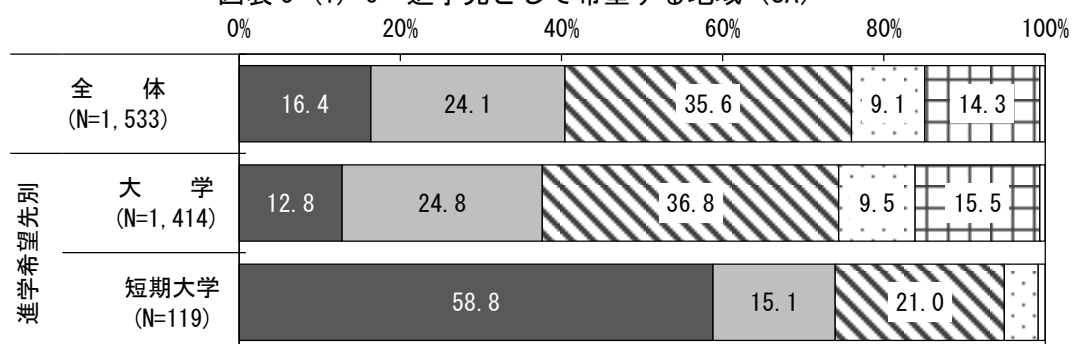
○回収状況：合計2,857名（性別：男子生徒1,489名/女子生徒1,368名）

① 進学先として希望する地域～2割弱が「旭川市内・上川管内」での進学を希望～

○旭川市内の高校生で、大学及び短大進学希望者が、進学先として希望する地域は、「道内」が最も多く35.6%で、次いで「札幌市及びその近郊」が24.1%、「旭川市内又は上川管内」が16.4%となっています。

○「旭川市内又は上川管内」への進学希望は全体では2割弱ですが、道内への進学希望は全体で7割強となっており、道内志向が強い傾向にあります。

図表 5-(1)-6 進学先として希望する地域（SA）



■ 1. 旭川市内又は上川管内

□ 2. 札幌市及びその近郊（札幌市、小樽市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市）

■ 3. 上記1～2を含む道内

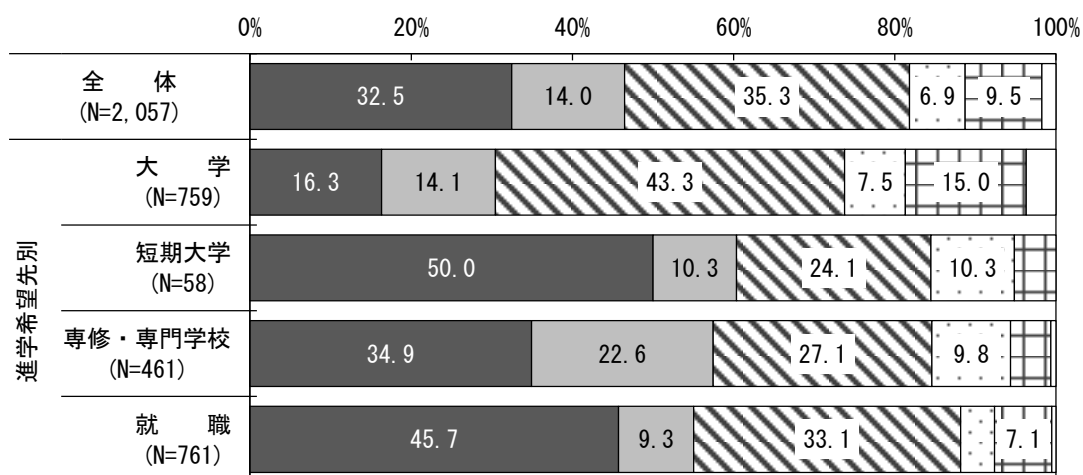
□ 4. 東京都及びその近郊（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）

■ 5. 上記4を含む道外

□ 6. 国外

- ② 就職先として希望する地域～3割強が「旭川市内・上川管内」での就職を希望～
- 旭川市内の高校生が、将来就職先として希望する地域は、「道内」が最も多く35.3%で、次いで「旭川市内又は上川管内」が32.5%となっています。
 - 進学希望先別でみると、短大進学希望者の5割が高校卒業後に「旭川市内又は上川管内」での就職を希望し、就職希望者は5割弱が「旭川市内又は上川管内」での就職を希望しています。

図表 5-(1)-7 就職を希望する地域 (SA)



- 1. 旭川市内又は上川管内
- 2. 札幌市及びその近郊（札幌市、小樽市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市）
- 3. 上記1～2を含む道内
- 4. 東京都及びその近郊（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）
- 5. 上記4を含む道外
- 6. 国外

③ 「進学を希望する学部、学科」と「将来つきたい業種、職業」の比較

- 大学進学希望者の将来つきたい職業は、1位が「医療関係」、進学を希望する学部・学科の1位が「理学・工学部系（情報システム系含）」となっています。
- 短大進学希望者の将来つきたい職業は、1位が「教員、保育士、塾講師」、進学を希望する学部・学科の1位が「家政・食物・生活・児童学部系」となっています。
- 希望する業種や職業に就職するための知識、技術を身に付けたり、免許や資格を取得することができる学部、学科を選択する傾向があります。

④ 「進学を希望する地域」と「就職を希望する地域」の比較～大学進学希望者は「道内」、短大進学希望者は「旭川市内・上川管内」志向が強い～

- 大学進学希望者の進学希望地域は、1位が「道内」、就職希望地域も1位が「道内」で、大学進学希望者は、進学も就職も「道内」を希望する傾向があります。
- 一方、短大進学希望者は、進学希望地域の1位が「旭川市内又は上川管内」、就職希望地域も1位が「旭川市内又は上川管内」で、短大進学希望者は、大学進学希望者よりも進学先も就職先も地域の幅を狭く限定し、「旭川市内又は上川管内」を希望する傾向があります。

図表 5-(1)-8 「進学希望分野」と「将来つきたい業種、職業」

	大学進学希望者				短期大学進学希望者			
	進学		就職		進学		就職	
	学部、学科 (N=1,401)	進学希望地域 (N=1,414)	業種、職業 (N=785)	就職希望地域 (N=759)	学部、学科 (N=116)	進学希望地域 (N=119)	業種、職業 (N=82)	就職希望地域 (N=58)
1 位	理学・工学部系(情報システム系含) (19.2%)	道内 (36.8%)	医療関係 (29.7%)	道内 (43.3%)	家政・食物・生活・児童学部系 (43.1%)	旭川市内又は上川管内 (58.8%)	教員、保育士、塾講師 (47.6%)	旭川市内又は上川管内 (50.0%)
2 位	看護・保健福祉学部系(医療・福祉関係) (18.3%)	札幌市及びその近郊 (24.8%)	教員、保育士、塾講師 (19.2%)	旭川市内又は上川管内 (16.3%)	教育学部系 (29.3%)	道内 (21.0%)	建設業、製造業 (20.7%)	道内 (24.1%)
3 位	教育学部系 (12.8%)	旭川市内又は上川管内 (12.8%)	公務員 (12.1%)	道外 (15.0%)	看護・保健福祉学部系(医療・福祉関係) (9.5%)	札幌市及びその近郊 (15.1%)	医療関係 (8.5%)	札幌市及びその近郊、東京都及びその近郊 (10.3%)

⑤ まとめ

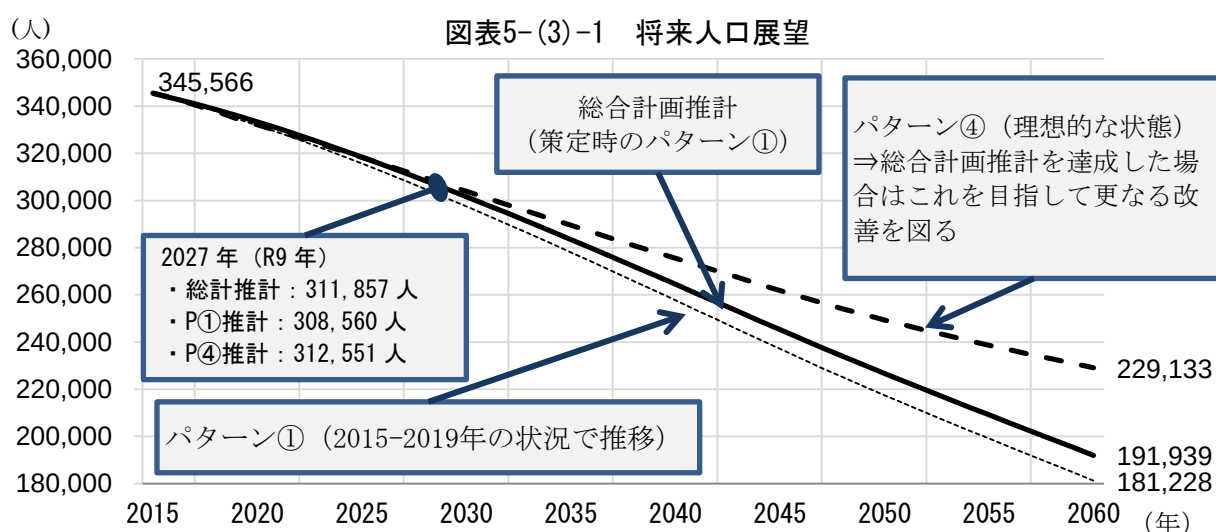
- 市内の高校生は、本市を含む道内での就職を希望する割合が高い傾向にあります。
- 将来つきたい職業では、大学進学希望者では医療関係、短大進学希望者では教員、保育士、塾講師が最も多いです。その他、建設業・製造業や公務員を希望する割合も比較的高くなっています。

(2) 目指すべき将来の方向

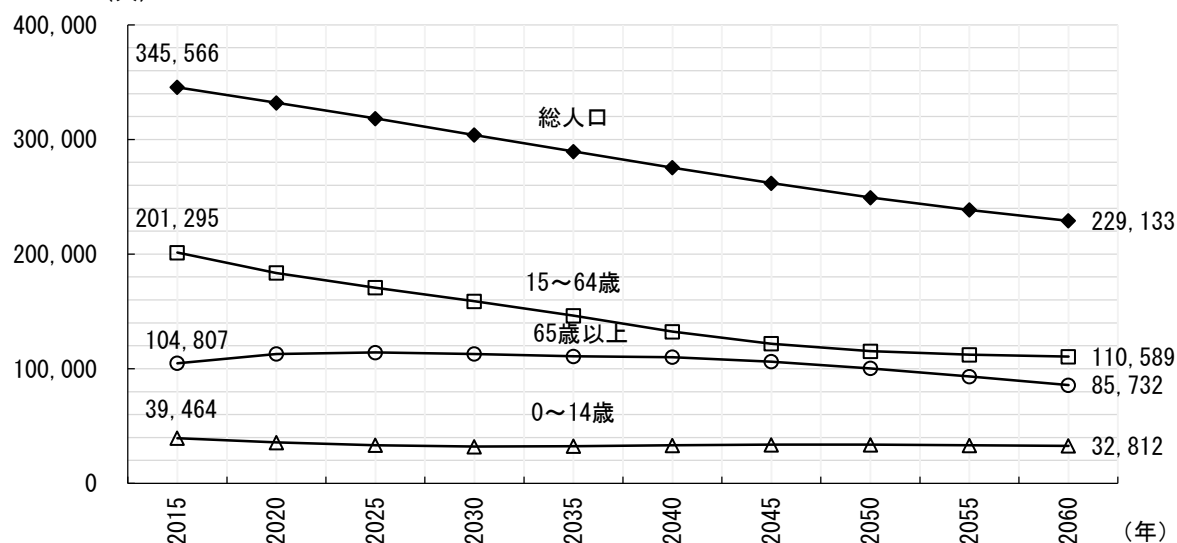
- ◆ 人口の現状は、平成 27 年の当初策定時の推計を下回り、依然として出生数の減少が続き、若年層の流出傾向に改善の兆しが見られない状況です。この状況が今後も継続すると、市民の暮らしや経済活動を支える人材の不足など持続可能なまちづくりの確保にとって危機的な状況となる可能性があります。改めて、人口減少が続く認識のもと、市民と行政が共通認識を持ち、それぞれの役割を担いながら、人口減少のスピードの緩和に向けて、早期にその対策に取り組む必要があります。
- ◆ 人口減少問題に対する対策は、自然減（出生数＜死亡数）への対応、社会減（転入者数＜転出者数）への対応に集約されます。人口推計で示したとおり、人口減少の要因は主として自然減によるものとなりますが、出生率が上昇しても母数となる適齢期の女性の流出が続けば将来的にも人口が下げ止まらないので、自然減と社会減への対応は一体的に集中して取り組む必要があります。
- ◆ 本市は北北海道の拠点都市として医療・福祉の機能が集積しており、若年層や女性の雇用の受け皿としても機能していますが、現時点では増加している高齢者層も将来的には減少に転じるので、その機能を維持するためには首都圏をはじめ域外から広くサービスの対象者を確保する視点も必要です。また、雇用を確保するだけでなく、安心して生活し、結婚、出産、子育てができるよう、所得の向上や労働環境の充実により雇用の質を高めることが重要です。
- ◆ このことはものづくり産業や観光をはじめ他の業種でも同様で、地域特性を生かしながら産業の付加価値を高めて、海外を含め広く域外から資金を獲得して市民の暮らしの向上に還元することが人口減少の下にあっても地域の活力を維持するために重要となります。

(3) 人口の将来展望

- ◆ 「目指すべき将来の方向の実現」に向け、人口減少対策を進めていく上で必要な人口の将来展望としては、4 の(2)パターン別将来人口推計の中で唯一人口減少数が抑制されるパターン④を目指すことが理想です。
- ◆ これは国の長期ビジョン（2060 年に 1 億人を維持）を踏まえた推計であり、まずは策定時のパターン①推計（＝総合計画推計）を下回っている状況の改善を図り、総合計画推計値（総合計画最終年度：令和 9 年度 31.2 万人）を目指します。



図表5-(3)-1 パターン④（理想的に推移した場合の推計値）の年齢3区分の推移
(人)



図表5-(3)-2 パターン④（理想的に推移した場合の推計値）の年齢3区分人口比率

